

令和 7 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 7 4 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

仙北市長 田 口 知 明 様

仙北市監査委員	伊 藤 登 志 雄
仙北市監査委員	熊 谷 一 夫

令和 7 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計、同水道事業会計及び同下水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和7年度仙北市公営企業会計決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査目的	5
第3 審査の概要	5
1. 審査の方法	5
2. 審査の日程	5
3. 審査実施月日及び実施場所	5
第4 審査の結果	6
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	9
(2)市立角館総合病院	20
2. 温泉事業会計	35
3. 水道事業会計	47
4. 下水道事業会計	61

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、増減率は次式により算出していることから、実数がマイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が減少した場合は増減率はプラスで表示される。

$$\text{増減率} = (\text{決算年度の実数} - \text{前年度実数}) \div \text{前年度実数} (\text{絶対値}) \times 100$$
6. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
7. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。
8. 各会計の予算執行状況は、税込み金額で表示した。

令和7年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度仙北市病院事業会計決算
令和7年度仙北市温泉事業会計決算
令和7年度仙北市水道事業会計決算
令和7年度仙北市下水道事業会計決算

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、以て住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。

この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。

病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調製されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

2 審査の日程 令和8年7月3日から令和8年8月18日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所
7 月 3 日 (金)	市立田沢湖病院	角館上野庁舎 205会議室
7 月 9 日 (木)	市立角館総合病院	市立角館総合病院 会議室
7 月 10 日 (金)	上下水道課 (温泉事業) (水道事業) (下水道事業)	角館庁舎 201会議室

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は令和8年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

病院事業会計 市立田沢湖病院

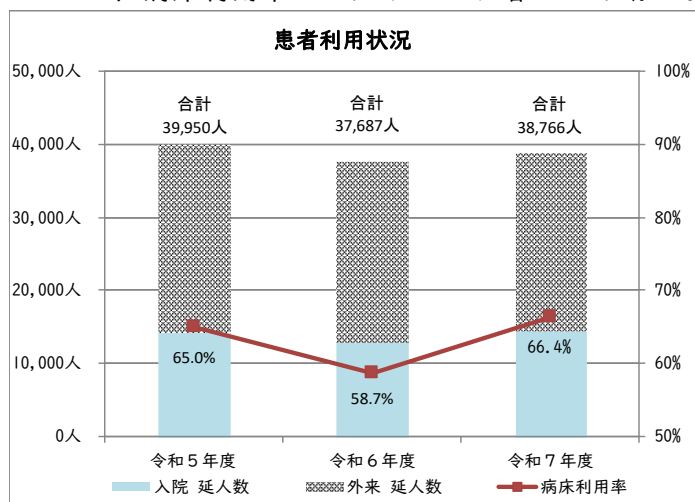
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	65.0	58.7	66.4	7.7
患 者 数	入 院	延 人 数	人	14,267	12,856	14,540	1,684
		一 日 平 均	人	39.0	35.2	39.8	4.6
	外 来	延 人 数	人	25,683	24,831	24,226	△ 605
		一 日 平 均	人	105.7	102.2	100.1	△ 2.1

患者利用状況について、入院延患者数は 13.1%増加の 14,540人、外来延患者数は 2.4%減少の 24,226人となっている。一日平均患者数は、入院が 4.6人増加の 39.8人、外来が 2.1人減少の 100.1人となっている。

また、病床利用率は 7.7ポイント増の 66.4%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事田 業沢 湖収 病 益院	1. 医 業 収 益	666,920,000	579,398,726	△ 87,521,274	86.9
	2. 医 業 外 収 益	223,304,000	240,351,850	17,047,850	107.6
	3. 特 別 利 益	1,040,000	1,038,000	△ 2,000	99.8
	計	891,264,000	820,788,576	△ 70,475,424	92.1
事田 業沢 湖費 病 用院	1. 医 業 費 用	1,086,531,000	981,866,666	△ 104,664,334	90.4
	2. 医 業 外 費 用	21,709,000	19,693,786	△ 2,015,214	90.7
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	1,118,242,000	1,001,560,452	△ 116,681,548	89.6
差 引 (計)		△ 226,978,000	△ 180,771,876	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益 92.1%、費用 89.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、％)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資田 本沢 的湖 収病 入院	1. 企 業 債	0	0	0	-
	2. 出 資 金	67,067,000	67,066,973	△ 27	99.9
	3. 補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	67,070,000	67,066,973	△ 3,027	99.9
資田 本沢 的湖 支病 出院	1. 建 設 改 良 費	1,000	0	△ 1,000	0.0
	2. 企業債償還金	104,962,000	104,961,838	△ 162	99.9
	計	104,963,000	104,961,838	△ 1,162	99.9
差 引 (計)		△ 37,893,000	△ 37,894,865	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 37,894,865円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条	企 業 債	0	0	0	
第6条	一 時 借 入 金	700,000,000	579,000,000	△ 121,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	727,574,000	680,973,056	△ 46,600,944	(うち仮払消費税及び地方消費税 615,736 円)
	交 際 費	500,000	87,700	△ 412,300	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,700 円)
第9条	他会計からの補助金	11,671,000	11,671,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	81,797,000	57,680,300	△ 24,116,700	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,286,453 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	576,534,834	医 業 費 用	961,046,654	医 業 損 益	△ 384,511,820
医 業 外 収 益	240,033,891	医 業 外 費 用	37,331,947	医 業 外 損 益	202,701,944
特 別 利 益	1,038,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	1,038,000
総 収 益	817,606,725	総 費 用	998,378,601	当 期 純 損 益	△ 180,771,876

医業損益で 384,511,820円の損失、医業外損益で 202,701,944円の利益、特別損益で 1,038,000円の利益となっている。この結果、180,771,876円の純損失で、累積欠損金は 1,868,165,063円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	569,465,002	538,778,999	576,534,834	37,755,835	7.0
入 院 収 益	341,027,749	309,469,388	345,972,788	36,503,400	11.8
外 来 収 益	179,738,748	178,032,736	177,184,190	△ 848,546	△ 0.5
他会計負担金	24,760,000	24,760,000	24,760,000	0	0.0
その他医業収益	23,938,505	26,516,875	28,617,856	2,100,981	7.9
医 業 費 用	852,933,722	919,107,754	961,046,654	41,938,900	4.6
職 員 給 与 費	580,330,057	636,162,707	680,357,320	44,194,613	6.9
材 料 費	65,794,513	62,622,758	64,791,261	2,168,503	3.5
経 費	143,556,012	144,223,861	142,697,376	△ 1,526,485	△ 1.1
減価償却費	62,684,407	70,173,409	72,408,153	2,234,744	3.2
資産減耗費	56,936	5,408,459	298,978	△ 5,109,481	△ 94.5
研究研修費	511,797	516,560	493,566	△ 22,994	△ 4.5
医 業 損 益	△ 283,468,720	△ 380,328,755	△ 384,511,820	△ 4,183,065	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 576,534,834円で 37,755,835円(7.0%)増加し、医業費用は 961,046,654円で 41,938,900円(4.6%)増加している。

この結果、医業損益は 384,511,820円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	320,317,805	228,168,960	240,033,891	11,864,931	5.2
補 助 金	0	415,000	19,100,000	18,685,000	4,502.4
他会計補助金	54,904,000	11,100,000	11,671,000	571,000	5.1
他会計負担金	253,996,624	203,630,891	196,502,027	△ 7,128,864	△ 3.5
長期前受金戻入	7,889,123	9,433,002	8,879,777	△ 553,225	△ 5.9
その他医業外収益	3,528,058	3,590,067	3,881,087	291,020	8.1
医 業 外 費 用	40,340,787	38,020,981	37,331,947	△ 689,034	△ 1.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,952,374	11,421,469	12,887,745	1,466,276	12.8
雑 損 失	28,388,413	26,599,512	24,444,202	△ 2,155,310	△ 8.1
医 業 外 損 益	279,977,018	190,147,979	202,701,944	12,553,965	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 240,033,891円で 11,864,931円(5.2%)増加し、医業外費用は 37,331,947円で 689,034円(1.8%)減少している。

この結果、医業外損益は 202,701,944円の利益となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	1,885,000	1,048,000	1,038,000	△ 10,000	△ 1.0
その他特別利益	1,885,000	1,048,000	1,038,000	△ 10,000	△ 1.0
特 別 損 失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	1,885,000	1,048,000	1,038,000	△ 10,000	-

今年度、特別利益としてその他特別利益（退職給付引当金戻入）1,038,000円が発生したため、特別損益は1,038,000円の利益となっている。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	569,465,002	538,778,999	576,534,834	37,755,835	7.0
医 業 費 用	852,933,722	919,107,754	961,046,654	41,938,900	4.6
医 業 損 益	△ 283,468,720	△ 380,328,755	△ 384,511,820	△ 4,183,065	-
医 業 外 収 益	320,317,805	228,168,960	240,033,891	11,864,931	5.2
医 業 外 費 用	40,340,787	38,020,981	37,331,947	△ 689,034	△ 1.8
医 業 外 損 益	279,977,018	190,147,979	202,701,944	12,553,965	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 3,491,702	△ 190,180,776	△ 181,809,876	8,370,900	-
特 別 利 益	1,885,000	1,048,000	1,038,000	△ 10,000	△ 1.0
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	1,885,000	1,048,000	1,038,000	△ 10,000	-
総 収 益	891,667,807	767,995,959	817,606,725	49,610,766	6.5
総 費 用	893,274,509	957,128,735	998,378,601	41,249,866	4.3
当 年 度 純 損 益	△ 1,606,702	△ 189,132,776	△ 180,771,876	8,360,900	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,498,260,411	1,687,393,187	1,868,165,063	180,771,876	-
利 益 剰 余 金	△ 1,498,260,411	△ 1,687,393,187	△ 1,868,165,063	△ 180,771,876	-

(6)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		令和7年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	341,027,749	38.2	309,469,388	40.3	345,972,788	42.3	36,503,400	11.8
外 来 収 益	179,738,748	20.2	178,032,736	23.2	177,184,190	21.7	△ 848,546	△ 0.5
他 会 計 負 担 金	24,760,000	2.8	24,760,000	3.2	24,760,000	3.0	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	23,938,505	2.7	26,516,875	3.5	28,617,856	3.5	2,100,981	7.9
医 業 外 収 益	320,317,805	35.9	228,168,960	29.7	240,033,891	29.4	11,864,931	5.2
特 別 利 益	1,885,000	0.2	1,048,000	0.1	1,038,000	0.1	△ 10,000	△ 1.0
合 計	891,667,807	100.0	767,995,959	100.0	817,606,725	100.0	49,610,766	6.5

(7)費用構成の推移

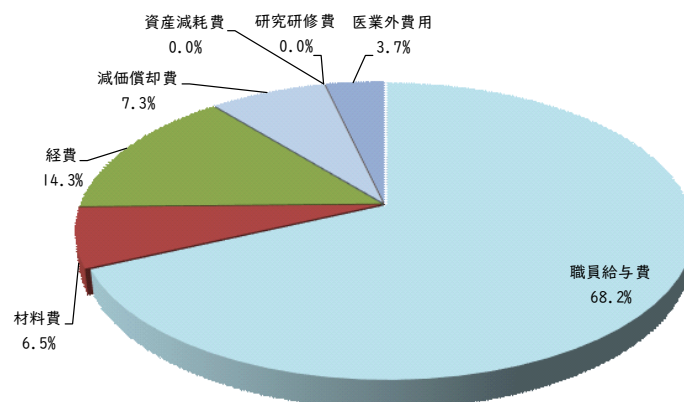
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		令和7年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	580,330,057	65.0	636,162,707	66.5	680,357,320	68.2	44,194,613	6.9
材 料 費	65,794,513	7.4	62,622,758	6.5	64,791,261	6.5	2,168,503	3.5
経 費	143,556,012	16.1	144,223,861	15.1	142,697,376	14.3	△ 1,526,485	△ 1.1
減 価 償 却 費	62,684,407	7.0	70,173,409	7.3	72,408,153	7.3	2,234,744	3.2
資 産 減 耗 費	56,936	0.0	5,408,459	0.6	298,978	0.0	△ 5,109,481	△ 94.5
研 究 研 修 費	511,797	0.0	516,560	0.0	493,566	0.0	△ 22,994	△ 4.5
医 業 外 費 用	40,340,787	4.5	38,020,981	4.0	37,331,947	3.7	△ 689,034	△ 1.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	893,274,509	100.0	957,128,735	100.0	998,378,601	100.0	41,249,866	4.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

令和7年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年 度 区 分		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	14,254	14,296	14,872	576	4.0
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	21,350	24,388	24,791	403	1.7
患者一人一日当たり 診療収益	円	23,903	24,072	23,795	△ 277	△ 1.2
入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	23,903	24,072	23,795	△ 277	△ 1.2
外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円	6,998	7,170	7,314	144	2.0

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年 度 区 分		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	569,465,002	538,778,999	576,534,834	37,755,835	7.0
職 員 給 与 費	円	580,330,057	636,162,707	680,357,320	44,194,613	6.9
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	101.9	118.1	118.0	△ 0.1	-

4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有 形 固 定 資 産	1,643,784,546	94.5	1,594,996,509	95.3	1,522,477,669	94.2	△ 4.5
	土 地	(216,948,223)	(12.5)	(216,948,223)	(13.0)	(216,948,223)	(13.4)	(0.0)
	建 物	(1,327,957,225)	(76.4)	(1,279,518,872)	(76.4)	(1,217,998,888)	(75.4)	(△4.8)
	構 築 物	(21,679,486)	(1.2)	(20,712,557)	(1.3)	(19,745,628)	(1.2)	(△4.7)
	器 械 備 品	(76,993,298)	(4.4)	(77,610,543)	(4.6)	(67,578,616)	(4.2)	(△12.9)
	車 両	(206,314)	(0.0)	(206,314)	(0.0)	(206,314)	(0.0)	(0.0)
	計	1,643,784,546	94.5	1,594,996,509	95.3	1,522,477,669	94.2	△ 4.5
	現 金 預 金	6,954,072	0.4	7,374,634	0.4	6,689,082	0.4	△ 9.3
	未 収 金	87,341,597	5.0	71,414,801	4.3	85,885,712	5.3	20.3
	貸 倒 引 当 金	(△2,257,561)	(△0.1)	(△2,157,561)	(△0.1)	(△2,157,561)	(△0.1)	(0.0)
	小 計	85,084,036	4.9	69,257,240	4.2	83,728,151	5.2	20.9
	貯 蔵 品	3,083,238	0.2	2,501,543	0.1	2,784,314	0.2	11.3
	計	95,121,346	5.5	79,133,417	4.7	93,201,547	5.8	17.8
	資 産 合 計	1,738,905,892	100.0	1,674,129,926	100.0	1,615,679,216	100.0	△ 3.5
負債の部	固 定 負 債	717,440,641	41.3	641,778,803	38.3	528,343,246	32.7	△ 17.7
	退 職 給 付 引 当 金	304,102,000	17.5	303,054,000	18.1	302,016,000	18.7	△ 0.3
	計	1,021,542,641	58.8	944,832,803	56.4	830,359,246	51.4	△ 12.1
	流 動 負 債	92,234,244	5.3	104,961,838	6.2	113,435,557	7.0	8.1
	一 時 借 入 金	270,000,000	15.5	410,000,000	24.5	579,000,000	35.9	41.2
	未 払 金	37,261,490	2.1	29,626,417	1.8	25,980,805	1.6	△ 12.3
	賞 与 等 引 当 金	26,370,264	1.5	31,570,616	1.9	35,625,091	2.2	12.8
	そ の 他 流 動 負 債	4,447,729	0.3	4,145,397	0.3	4,870,342	0.3	17.5
	計	430,313,727	24.7	580,304,268	34.7	758,911,795	47.0	30.8
	繰 延 収 益	769,029,625	44.2	757,965,125	45.3	757,965,125	46.9	0.0
	収 益 化 累 計 額	△ 562,847,247	△ 32.3	△ 561,215,749	△ 33.5	△ 570,095,526	△ 35.3	△ 1.6
	計	206,182,378	11.9	196,749,376	11.8	187,869,599	11.6	△ 4.5
	負 債 合 計	1,658,038,746	95.4	1,721,886,447	102.9	1,777,140,640	110.0	3.2
資本の部	資 本 金	1,417,806,910	81.5	1,478,316,019	88.3	1,545,382,992	95.6	4.5
	計	1,417,806,910	81.5	1,478,316,019	88.3	1,545,382,992	95.6	4.5
	資 本 剰 余 金	161,320,647	9.3	161,320,647	9.6	161,320,647	10.0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 1,498,260,411	△ 86.2	△ 1,687,393,187	△ 100.8	△ 1,868,165,063	△ 115.6	△ 10.7
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	(1,498,260,411)	(86.2)	(1,687,393,187)	(100.8)	(1,868,165,063)	(115.6)	(10.7)
	計	△ 1,336,939,764	△ 76.9	△ 1,526,072,540	△ 91.2	△ 1,706,844,416	△ 105.6	△ 11.8
	資 本 合 計	80,867,146	4.6	△ 47,756,521	△ 2.9	△ 161,461,424	△ 10.0	△ 238.1
負 債 資 本 合 計		1,738,905,892	100.0	1,674,129,926	100.0	1,615,679,216	100.0	△ 3.5

①資産

固定資産は、前年度に比較して 72,518,840円(4.5%)減少し、構成比率は 94.2%となっている。その内訳は、建物 61,519,984円(4.8%)、構築物 966,929円(4.7%)、器械備品 10,031,927円(12.9%)の減少である。

流動資産は、前年度に比較して 14,068,130円(17.8%)増加し、構成比率は 5.8%となっている。その内訳は、未収金(貸倒引当金を含む) 14,470,911円(20.9%)、貯蔵品 282,771円(11.3%)の増加、現金預金 685,552円(9.3%)の減少である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 114,473,557円(12.1%)減少している。その内訳は、企業債 113,435,557円(17.7%)、退職給付引当金 1,038,000円(0.3%)の減少である。

流動負債は、前年度に比較して 178,607,527円(30.8%)増加している。その内訳は、企業債 8,473,719円(8.1%)、一時借入金 169,000,000円(41.2%)、賞与等引当金 4,054,475円(12.8%)、その他流動負債 724,945円(17.5%)の増加、未払金 3,645,612円(12.3%)の減少である。

繰延収益は、前年度に比較して 8,879,777円(4.5%)減少している。その内訳は、収益化累計額 8,879,777円(1.6%)の減少である。

③資本

資本金は、前年度に比較して 67,066,973円(4.5%)増加している。その内訳は、全て自己資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度に比較して 180,771,876円(11.8%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期首未償還残高	848,278,449	809,674,885	746,740,641
当年度借入額	46,600,000	29,300,000	0
当年度償還額	85,203,564	92,234,244	104,961,838
期末未償還残高	809,674,885	746,740,641	641,778,803

(3)キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度 令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 1,606,702	△ 189,132,776	△ 180,771,876	8,360,900	4.4
減 価 償 却 費	62,684,407	70,173,409	72,408,153	2,234,744	3.2
有 形 固 定 資 産 除 却 費	0	5,264,628	110,687	△ 5,153,941	△ 97.9
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 15,420	△ 100,000	0	100,000	皆減
引当金(負債性引当金)の増減額	△ 5,336,806	4,152,352	3,016,475	△ 1,135,877	△ 27.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 7,889,123	△ 9,433,002	△ 8,879,777	553,225	5.9
支 払 利 息	11,952,374	11,421,469	12,887,745	1,466,276	12.8
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 3,241,177	15,926,796	△ 14,470,911	△ 30,397,707	△ 190.9
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	8,776,990	△ 7,635,073	△ 3,645,612	3,989,461	52.3
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	100,768	581,695	△ 282,771	△ 864,466	△ 148.6
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 額	112,171	△ 302,332	724,945	1,027,277	339.8
小 計	65,537,482	△ 99,082,834	△ 118,902,942	△ 19,820,108	△ 20.0
利 息 の 支 払 額	△ 11,952,374	△ 11,421,469	△ 12,887,745	△ 1,466,276	△ 12.8
計	53,585,108	△ 110,504,303	△ 131,790,687	△ 21,286,384	△ 19.3
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 47,950,000	△ 26,650,000	0	26,650,000	皆減
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0	0	-
貸 付 金 の 返 還 に よ る 収 入	0	0	0	0	-
有形固定資産の売却等による収入	0	0	0	0	-
補 助 金 等 に よ る 収 入	5,503,636	0	0	0	-
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	0	-
計	△ 42,446,364	△ 26,650,000	0	26,650,000	皆減
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	270,000,000	410,000,000	579,000,000	169,000,000	41.2
一時借入金の返済による支出	△ 299,000,000	△ 270,000,000	△ 410,000,000	△ 140,000,000	△ 51.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,600,000	29,300,000	0	△ 29,300,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,203,564	△ 92,234,244	△ 104,961,838	△ 12,727,594	△ 13.8
他会計からの出資による収入	56,802,376	60,509,109	67,066,973	6,557,864	10.8
計	△ 10,801,188	137,574,865	131,105,135	△ 6,469,730	△ 4.7
資金増加額(又は減少額)	337,556	420,562	△ 685,552	△ 1,106,114	△ 263.0
資 金 期 首 残 高	6,616,516	6,954,072	7,374,634	420,562	6.0
資 金 期 末 残 高	6,954,072	7,374,634	6,689,082	△ 685,552	△ 9.3

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	16.51	8.90	1.63	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	125.61	145.82	177.70	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	22.11	13.64	12.28	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	21.39	13.21	11.91	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	1.62	1.27	0.88	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2)収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	99.82	80.24	81.89	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	99.61	80.13	81.79	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	66.77	58.62	59.99	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 49,610,766円(6.5%)の増加、総費用が 41,249,866円(4.3%)の増加であった。その結果、総収支比率は 81.89%と、前年度に比較して 1.65ポイント増加したが、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が 37,755,835円(7.0%)の増加、医業外収益が 11,864,931円(5.2%)の増加であった。また、医業費用が 41,938,900円(4.6%)の増加、医業外費用が 689,034円(1.8%)の減少であった。その結果、経常収支比率は 81.79%と、前年度に比較して 1.66ポイント増加したが、依然として100%を下回っている

③営業収支比率

医業収益が 37,755,835円(7.0%)の増加、医業費用が 41,938,900円(4.6%)の増加であった。その結果、営業収支比率は 59.99%と、前年度に比較して 1.37ポイント増加したが、依然として100%を下回っている

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	55,550,027	
	入院収益患者負担収益	3,032,042	(うち過年度分 1,508,020 円)
	外来収益保険者負担収益	22,689,700	
	外来収益患者負担収益	709,931	(うち過年度分 628,610 円)
	室料差額収益	68,200	
	公衆衛生活動収益	434,894	
	医療相談収益	40,335	
	その他医業収益	2,859,915	(うち過年度分 19,801 円)
医業外未収金	その他医業外収益	500,668	(うち過年度分 3,240 円)
その他未収金	その他未収金	0	
合 計		85,885,712	(うち過年度分 2,159,671 円)

病院事業会計 市立角館総合病院

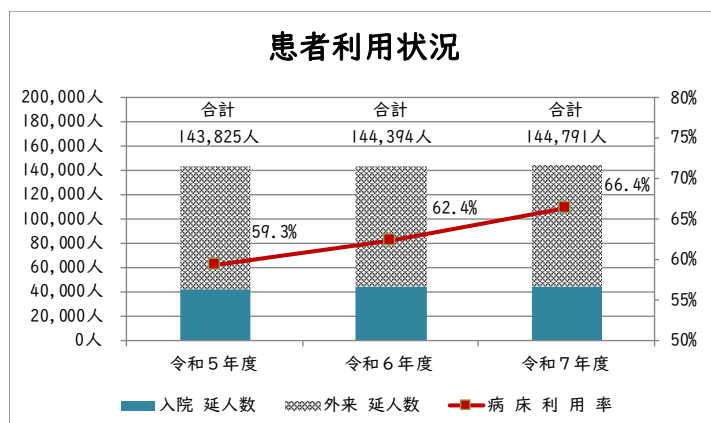
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	198	198	180	△ 18
病 床 利 用 率			%	59.3	62.4	66.4	4.0
患 者 数	入 院	延 人 数	人	42,984	45,115	44,713	△ 402
		一 日 平 均	人	117.4	123.6	122.5	△ 1.1
	外 来	延 人 数	人	100,841	99,279	100,078	799
		一 日 平 均	人	415.0	408.6	413.5	4.9

患者利用状況について、入院延患者数は 0.9%減少の 44,713人、外来延患者数は 0.8%増加の 100,078人となっている。一日平均患者数は、入院が 1.1人減少の 122.5人、外来が 4.9人増加の 413.5人となっている。

また、病床利用率は 4.0ポイント増加し 66.4%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益 角館総合病院	1. 医 業 収 益	3,187,272,000	3,149,160,015	△ 38,111,985	98.8
	2. 医 業 外 収 益	373,522,000	420,696,039	47,174,039	112.6
	3. 特 別 利 益	9,979,000	9,977,000	△ 2,000	99.9
	計	3,570,773,000	3,579,833,054	9,060,054	100.3
事 業 費 用 角館総合病院	1. 医 業 費 用	4,212,737,000	4,180,924,979	△ 31,812,021	99.2
	2. 医 業 外 費 用	62,993,000	58,424,119	△ 4,568,881	92.7
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	4,285,732,000	4,239,349,098	△ 46,382,902	98.9
差 引 (計)		△ 714,959,000	△ 659,516,044	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益 100.3%、費用 98.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資 角 本 館 的 合 収 病 入 院	1. 企 業 債	0	0	0	-
	2. 出 資 金	251,161,000	251,161,000	0	100.0
	3. 補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	251,164,000	251,161,000	△ 3,000	99.9
資 角 本 館 的 合 支 病 出 院	1. 建 設 改 良 費	5,000,000	4,106,300	△ 893,700	82.1
	2. 企業債償還金	465,849,000	465,848,802	△ 198	99.9
	計	470,849,000	469,955,102	△ 893,898	99.8
差 引 (計)		△ 219,685,000	△ 218,794,102	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 218,794,102円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条	企 業 債	0	0	0	
第6条	一 時 借 入 金	1,800,000,000	1,640,000,000	△ 160,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,574,632,000	2,554,004,615	△ 20,627,385	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,613,683 円)
	交 際 費	1,000,000	54,806	△ 945,194	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,265 円)
第9条	他 会 計 か ら の 補 助 金	71,464,000	71,464,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	661,200,000	656,563,391	△ 4,636,609	(うち仮払消費税及び地方消費税 59,801,342 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,142,312,979	医 業 費 用	4,065,709,362	医 業 損 益	△ 923,396,383
医 業 外 収 益	419,633,360	医 業 外 費 用	166,103,321	医 業 外 損 益	253,530,039
特 別 利 益	9,977,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	9,977,000
総 収 益	3,571,923,339	総 費 用	4,231,812,683	当 期 純 損 益	△ 659,889,344

医業損益で 923,396,383円の損失、医業外損益で 253,530,039円の利益、特別損益で 9,977,000円の利益となっている。この結果、659,889,344円の純損失で、累積欠損金は 6,754,438,779円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,134,492,528	3,238,085,346	3,142,312,979	△ 95,772,367	△ 3.0
入 院 収 益	1,732,944,472	1,830,652,484	1,772,964,288	△ 57,688,196	△ 3.2
外 来 収 益	986,417,453	953,023,806	986,222,223	33,198,417	3.5
他 会 計 負 担 金	324,741,000	363,214,000	297,000,000	△ 66,214,000	△ 18.2
その他医業収益	90,389,603	91,195,056	86,126,468	△ 5,068,588	△ 5.6
医 業 費 用	3,811,160,624	3,998,698,753	4,065,709,362	67,010,609	1.7
職 員 給 与 費	2,373,305,465	2,492,244,657	2,552,390,932	60,146,275	2.4
材 料 費	572,600,210	611,909,591	628,406,705	16,497,114	2.7
経 費	531,023,809	538,145,859	538,564,104	418,245	0.1
減 価 償 却 費	269,302,782	298,949,590	300,476,118	1,526,528	0.5
資 産 減 耗 費	22,489,944	14,974,135	3,687,190	△ 11,286,945	△ 75.4
研 究 研 修 費	42,438,414	42,474,921	42,184,313	△ 290,608	△ 0.7
医 業 損 益	△ 676,668,096	△ 760,613,407	△ 923,396,383	△ 162,782,976	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 3,142,312,979円で 95,772,367円(3.0%)減少し、医業費用は 4,065,709,362円で 67,010,609円(1.7%)増加している。

この結果、医業損益は 923,396,383円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	510,591,169	287,603,319	419,633,360	132,030,041	45.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	86	6,873	6,902	29	0.4
補 助 金	49,981,000	23,443,600	149,570,000	126,126,400	538.0
他 会 計 補 助 金	206,145,000	65,374,000	71,464,000	6,090,000	9.3
他 会 計 負 担 金	236,285,000	177,535,000	180,375,000	2,840,000	1.6
長期前受金戻入	4,365,914	4,259,912	4,817,838	557,926	13.1
その他医業外収益	13,814,169	16,983,934	13,399,620	△ 3,584,314	△ 21.1
医 業 外 費 用	188,661,554	157,490,471	166,103,321	8,612,850	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,879,347	16,484,069	27,227,519	10,743,450	65.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
雑 損 失	150,982,207	115,206,402	113,075,802	△ 2,130,600	△ 1.8
医 業 外 損 益	321,929,615	130,112,848	253,530,039	123,417,191	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 419,633,360円で 132,030,041円(45.9%)、医業外費用は 166,103,321円で 8,612,850円(5.5%)増加している。

この結果、医業外損益は 253,530,039円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	9,859,555	10,017,000	9,977,000	△ 40,000	△ 0.4
固定資産売却益	195,555	0	0	0	-
その他特別利益	9,664,000	10,017,000	9,977,000	△ 40,000	△ 0.4
特 別 損 失	0	0	0	0	-
固定資産売却損	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	9,859,555	10,017,000	9,977,000	△ 40,000	-

今年度、特別利益としてその他特別利益（退職給付引当金戻入）9,977,000円が発生している。

この結果、特別損益は 9,977,000円の利益となっている。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,134,492,528	3,238,085,346	3,142,312,979	△ 95,772,367	△ 3.0
医 業 費 用	3,811,160,624	3,998,698,753	4,065,709,362	67,010,609	1.7
医 業 損 益	△ 676,668,096	△ 760,613,407	△ 923,396,383	△ 162,782,976	-
医 業 外 収 益	510,591,169	287,603,319	419,633,360	132,030,041	45.9
医 業 外 費 用	188,661,554	157,490,471	166,103,321	8,612,850	5.5
医 業 外 損 益	321,929,615	130,112,848	253,530,039	123,417,191	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 354,738,481	△ 630,500,559	△ 669,866,344	△ 39,365,785	-
特 別 利 益	9,859,555	10,017,000	9,977,000	△ 40,000	△ 0.4
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	9,859,555	10,017,000	9,977,000	△ 40,000	-
総 収 益	3,654,943,252	3,535,705,665	3,571,923,339	36,217,674	1.0
総 費 用	3,999,822,178	4,156,189,224	4,231,812,683	75,623,459	1.8
当 年 度 純 損 益	△ 344,878,926	△ 620,483,559	△ 659,889,344	△ 39,405,785	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,474,065,876	6,094,549,435	6,754,438,779	659,889,344	-
利 益 剰 余 金	△ 5,474,065,876	△ 6,094,549,435	△ 6,754,438,779	△ 659,889,344	-

(6)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		令和7年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	1,732,944,472	47.4	1,830,652,484	51.8	1,772,964,288	49.6	△ 57,688,196	△ 3.2
外 来 収 益	986,417,453	27.0	953,023,806	27.0	986,222,223	27.6	33,198,417	3.5
他 会 計 負 担 金	324,741,000	8.9	363,214,000	10.3	297,000,000	8.3	△ 66,214,000	△ 18.2
そ の 他 医 業 収 益	90,389,603	2.5	91,195,056	2.6	86,126,468	2.4	△ 5,068,588	△ 5.6
医 業 外 収 益	510,591,169	14.0	287,603,319	8.1	419,633,360	11.8	132,030,041	45.9
特 別 利 益	9,859,555	0.2	10,017,000	0.2	9,977,000	0.3	△ 40,000	△ 0.4
合 計	3,654,943,252	100.0	3,535,705,665	100.0	3,571,923,339	100.0	36,217,674	1.0

(7)費用構成の推移

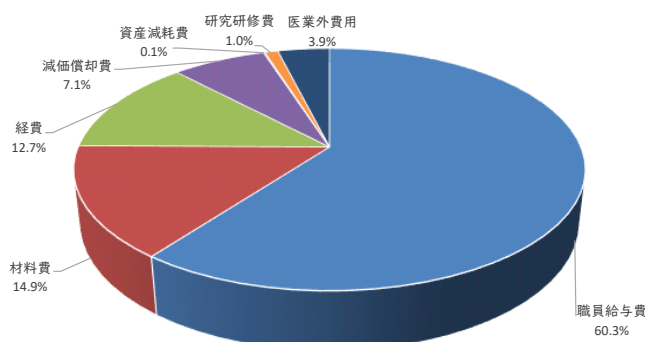
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		令和7年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	2,373,305,465	59.3	2,492,244,657	60.0	2,552,390,932	60.3	60,146,275	2.4
材 料 費	572,600,210	14.3	611,909,591	14.7	628,406,705	14.9	16,497,114	2.7
経 費	531,023,809	13.3	538,145,859	12.9	538,564,104	12.7	418,245	0.1
減 価 償 却 費	269,302,782	6.7	298,949,590	7.2	300,476,118	7.1	1,526,528	0.5
資 産 減 耗 費	22,489,944	0.6	14,974,135	0.4	3,687,190	0.1	△ 11,286,945	△ 75.4
研 究 研 修 費	42,438,414	1.1	42,474,921	1.0	42,184,313	1.0	△ 290,608	△ 0.7
医 業 外 費 用	188,661,554	4.7	157,490,471	3.8	166,103,321	3.9	8,612,850	5.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,999,822,178	100.0	4,156,189,224	100.0	4,231,812,683	100.0	75,623,459	1.8

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費である。

令和7年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年 度		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
患 者 一 人 一 日 当 たり 収 益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	21,794	22,425	21,702	△ 723	△ 3.2
患 者 一 人 一 日 当 たり 費 用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	26,499	27,693	28,080	387	1.4
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 益 (入院収益÷入院延患者数)	円	40,316	40,577	39,652	△ 925	△ 2.3
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 費 用 (外来収益÷外来延患者数)	円	9,782	9,599	9,855	256	2.7

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年 度		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
医 業 収 益	円	3,134,492,528	3,238,085,346	3,142,312,979	△ 95,772,367	△ 3.0
職 員 給 与 費	円	2,373,305,465	2,492,244,657	2,552,390,932	60,146,275	2.4
職 員 給 与 費 の 医 業 収 益 に 対 す る 比 率	%	75.7	77.0	81.2	4.2	-

4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

年度 科 目			令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	6,607,351,371	88.8	6,330,983,647	88.6	6,032,736,444	88.7	△ 4.7	
		土 地	(265,630,768)	(3.6)	(265,630,768)	(3.7)	(265,630,768)	(3.9)	(0.0)	
		建 物	(5,566,801,136)	(74.8)	(5,410,990,912)	(75.7)	(5,255,180,688)	(77.3)	(△2.9)	
		構 築 物	(112,008,131)	(1.5)	(84,879,462)	(1.2)	(57,750,793)	(0.8)	(△32.0)	
		器 械 備 品	(662,512,117)	(8.9)	(569,218,566)	(8.0)	(453,745,395)	(6.7)	(△20.3)	
		車 両	(399,219)	(0.0)	(263,939)	(0.0)	(428,800)	(0.0)	(62.5)	
		無形固定資産	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	1,185,389	0.0	△ 36.6	
		投 資	321,000,000	4.3	295,200,000	4.1	269,400,000	4.0	△ 8.7	
		計	6,930,220,260	93.1	6,628,052,536	92.7	6,303,321,833	92.7	△ 4.9	
	流動資産	現 金 預 金	14,106,734	0.2	17,849,809	0.2	13,679,976	0.2	△ 23.4	
		未 収 金	480,497,049	6.5	486,792,086	6.8	471,320,216	7.0	△ 3.2	
		貸倒引当金	(△3,270,456)	(△0.1)	(△3,381,334)	(△0.1)	(△11,098,843)	(△0.2)	(△228.2)	
		小 計	477,226,593	6.4	483,410,752	6.8	460,221,373	6.8	△ 4.8	
		貯 蔵 品	18,604,552	0.3	22,148,794	0.3	21,955,675	0.3	△ 0.9	
		計	509,937,879	6.9	523,409,355	7.3	495,857,024	7.3	△ 5.3	
	資 産 合 計			7,440,158,139	100.0	7,151,461,891	100.0	6,799,178,857	100.0	△ 4.9
	負債の部	固定負債	企 業 債	6,958,301,175	93.5	6,549,938,170	91.5	6,113,057,026	89.9	△ 6.7
			その他の企業債	311,672,899	4.2	283,344,666	4.0	255,015,299	3.8	△ 10.0
退職給付引当金			1,115,466,000	15.0	1,105,449,000	15.5	1,095,472,000	16.1	△ 0.9	
計			8,385,440,074	112.7	7,938,731,836	111.0	7,463,544,325	109.8	△ 6.0	
流動負債		企 業 債	322,999,372	4.3	439,997,341	6.2	439,357,916	6.5	△ 0.1	
		その他の企業債	28,327,101	0.4	28,328,233	0.4	28,329,367	0.4	0.0	
		一 時 借 入 金	210,000,000	2.8	1,130,000,000	15.8	1,640,000,000	24.1	45.1	
		未 払 金	638,523,205	8.6	177,378,879	2.5	194,425,507	2.9	9.6	
		賞与等引当金	123,241,098	1.7	131,374,254	1.8	140,324,672	2.1	6.8	
		その他流動負債	15,337,568	0.2	16,297,189	0.2	17,389,093	0.2	6.7	
		計	1,338,428,344	18.0	1,923,375,896	26.9	2,459,826,555	36.2	27.9	
		繰延収益	長期前受金	123,096,747	1.6	127,027,656	1.8	127,027,656	1.8	0.0
収益化累計額		△ 45,888,874	△ 0.6	△ 50,148,786	△ 0.7	△ 54,966,624	△ 0.8	△ 9.6		
計		77,207,873	1.0	76,878,870	1.1	72,061,032	1.0	△ 6.3		
負 債 合 計			9,801,076,291	131.7	9,938,986,602	139.0	9,995,431,912	147.0	0.6	
資本の部	資本金	自己資本金	2,989,870,480	40.2	3,183,747,480	44.5	3,434,908,480	50.5	7.9	
		計	2,989,870,480	40.2	3,183,747,480	44.5	3,434,908,480	50.5	7.9	
	剰余金	資本剰余金	123,277,244	1.6	123,277,244	1.7	123,277,244	1.8	0.0	
		利益剰余金	△ 5,474,065,876	△ 73.5	△ 6,094,549,435	△ 85.2	△ 6,754,438,779	△ 99.3	△ 10.8	
		当年度未処理欠損	(5,474,065,876)	(73.5)	(6,094,549,435)	(85.2)	(6,754,438,779)	(99.3)	(10.8)	
		計	△ 5,350,788,632	△ 71.9	△ 5,971,272,191	△ 83.5	△ 6,631,161,535	△ 97.5	△ 11.1	
資 本 合 計			△ 2,360,918,152	△ 31.7	△ 2,787,524,711	△ 39.0	△ 3,196,253,055	△ 47.0	△ 14.7	
負債資本合計			7,440,158,139	100.0	7,151,461,891	100.0	6,799,178,857	100.0	△ 4.9	

①資産

固定資産は、前年度に比較して 324,730,703円(4.9%)減少し、構成比率は 92.7%となっている。その内訳は、車両 164,861円(62.5%)の増加、建物 155,810,224円(2.9%)、構築物 27,128,669円(32.0%)、器械備品 115,473,171円(20.3%)、無形固定資産 683,500円(36.6%)、投資 25,800,000円(8.7%)の減少となっている。

流動資産は、前年度に比較して 27,552,331円(5.3%)減少し、構成比率は 7.3%となっている。その内訳は、現金預金 4,169,833円(23.4%)、未収金(貸倒引当金を含む) 23,189,379円(4.8%)、貯蔵品 193,119円(0.9%)の減少となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 475,187,511円(6.0%)減少している。その内訳は、企業債 436,881,144円(6.7%)、その他の企業債 28,329,367円(10.0%)、退職給付引当金 9,977,000円(0.9%)の減少となっている。

流動負債は、前年度に比較して 536,450,659円(27.9%)増加している。その内訳は、一時借入金 510,000,000円(45.1%)、未払金 17,046,628円(9.6%)、賞与等引当金 8,950,418円(6.8%)、その他流動負債 1,091,904円(6.7%)の増加、企業債 639,425円(0.1%)の減少となっている。

繰延収益は、前年度に比較して 4,817,838円(6.3%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して 251,161,000円(7.9%)増加している。その内訳は、全て自己資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度に比較して 659,889,344円(11.1%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期 首 未 償 還 残 高	7,450,077,437	7,621,300,547	7,301,608,410
当 年 度 借 入 額	491,200,000	31,500,000	0
当 年 度 償 還 額	319,976,890	351,192,137	465,848,802
期 末 未 償 還 残 高	7,621,300,547	7,301,608,410	6,835,759,608

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		△ 344,878,926	△ 620,483,559	△ 659,889,344	△ 39,405,785	△ 6.4
減 価 償 却 費		269,302,782	298,949,590	300,476,118	1,526,528	0.5
有形固定資産除却費等		20,771,175	13,545,134	2,187,585	△ 11,357,549	△ 83.8
長期前払消費税償却		25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		41,894	110,878	7,717,509	7,606,631	6,860.4
引当金(負債性引当金)の増減額		△ 15,128,108	△ 1,883,844	△ 1,026,582	857,262	45.5
長期前受金戻入額		△ 4,365,914	△ 4,259,912	△ 4,817,838	△ 557,926	△ 13.1
受取利息及び受取配当金		△ 86	△ 6,873	△ 6,902	△ 29	△ 0.4
支 払 利 息		11,879,347	16,484,069	27,227,519	10,743,450	65.2
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		104,285,456	△ 6,295,037	15,471,870	21,766,907	345.8
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		463,619,932	△ 461,144,326	17,046,628	478,190,954	103.7
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,629,286	△ 3,544,242	193,119	3,737,361	105.4
その他流動負債の減少額		△ 1,963,159	959,621	1,091,904	132,283	13.8
小計		530,993,679	△ 741,768,501	△ 268,528,414	473,240,087	63.8
利息及び配当金の受取額		86	6,873	6,902	29	0.4
利 息 の 支 払 額		△ 11,879,347	△ 16,484,069	△ 27,227,519	△ 10,743,450	△ 65.2
計		519,114,418	△ 758,245,697	△ 295,749,031	462,496,666	61.0
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 451,130,080	△ 36,127,000	△ 3,733,000	32,394,000	89.7
有形固定資産の売却等による収入		5,360,000	0	0	0	-
補助金等による収入		0	3,930,909	0	△ 3,930,909	皆減
計		△ 445,770,080	△ 32,196,091	△ 3,733,000	28,463,091	88.4
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
一時借入金による収入		210,000,000	1,130,000,000	1,640,000,000	510,000,000	45.1
一時借入金の返済による支出		△ 647,000,000	△ 210,000,000	△ 1,130,000,000	△ 920,000,000	△ 438.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		491,200,000	31,500,000	0	△ 31,500,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 319,976,890	△ 351,192,137	△ 465,848,802	△ 114,656,665	△ 32.6
他会計からの出資による収入		192,366,000	193,877,000	251,161,000	57,284,000	29.5
計		△ 73,410,890	794,184,863	295,312,198	△ 498,872,665	△ 62.8
資金増加額(又は減少額)		△ 66,552	3,743,075	△ 4,169,833	△ 7,912,908	△ 211.4
資 金 期 首 残 高		14,173,286	14,106,734	17,849,809	3,743,075	26.5
資 金 期 末 残 高		14,106,734	17,849,809	13,679,976	△ 4,169,833	△ 23.4

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 自己資本比率	△ 30.69	△ 37.90	△ 45.95	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	113.58	126.78	145.26	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	38.10	27.21	20.16	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	36.71	26.06	19.27	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100％以上とされている。
5. 現金比率	1.05	0.93	0.56	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 総収支比率	91.38	85.07	84.41	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100％以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	91.13	84.83	84.17	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100％を超える場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	82.25	80.98	77.29	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100％未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100％以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 36,217,674円(1.0%)の増加、総費用が 75,623,459円(1.8%)の増加で、その結果、総収支比率は 84.41%と前年度に比較して 0.66ポイント減少し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が 95,772,367円(3.0%)の減少、医業外収益が 132,030,041円(45.9%)の増加であった。また、医業費用が 67,010,609円(1.7%)の増加、医業外費用が 8,612,850円(5.5%)の増加であった。その結果、経常収支比率は 84.17%と前年度に比較して 0.66ポイント減少し、依然として 100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が 95,772,367円(3.0%)の減少、医業費用が 67,010,609円(1.7%)の増加であった。その結果、営業収支比率は 77.29%と前年度に比較して 3.69ポイント減少し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	288,040,356	
	入院収益患者負担収益	24,392,651	(うち過年度分 14,879,524 円)
	外来収益保険者負担収益	139,567,250	
	外来収益患者負担収益	4,047,113	(うち過年度分 867,378 円)
	室料差額収益	332,200	(うち過年度分 13,200 円)
	公衆衛生活動収益	1,154,658	(うち過年度分 7,150 円)
	医療相談収益	296,806	
	その他医業収益	10,139,543	(うち過年度分 1,102,202 円)
医業外未収金	その他医業外収益	1,349,137	(うち過年度分 499,771 円)
その他未収金	その他未収金	2,000,502	(うち過年度分 2,000,502 円)
合 計		471,320,216	(うち過年度分 19,369,727 円)

むすび（病院事業会計）

・田沢湖病院の業績

病床利用率は前年度より7.7ポイント増の66.4%となり、入院延患者数は1,684人増の14,540人となった。一方、外来延患者数は605人減の24,226人となった。

入院患者数の増加により、医業収益は前年度比7.0%増の576,535千円となったが、職員給与費の増加等により、医業費用も4.6%増の961,047千円となった。医業外収益は補助金の増加等により5.2%増の240,034千円、医業外費用は雑損失の減少等により1.8%減の37,332千円となった。

・角館総合病院の業績

病床利用率は前年度より4.0ポイント増の66.4%となり、入院延患者数は402人減の44,713人、外来延患者数は799人増の100,078人となった。

外来収益は増加したものの、入院収益及び他会計負担金の減少により、医業収益は前年度比3.0%減の3,142,313千円となった。一方、職員給与費及び材料費の増加等により、医業費用は1.7%増の4,065,709千円となった。医業外収益は補助金の増加等により45.9%増の419,633千円となったが、医業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の増加等により5.5%増の166,103千円となった。

・決算結果と財務状況

両病院とも退職給付引当金戻入による特別利益を計上したが、田沢湖病院は180,772千円、角館総合病院は659,889千円の純損失となった。病院事業会計全体の当期純損失は840,661千円となり、累積欠損金は8,622,604千円に達した。

主要財務比率は、両病院とも総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率のいずれも100%を下回っている。

田沢湖病院は、総収支比率が前年度比1.65ポイント増の81.89%、経常収支比率が1.66ポイント増の81.79%、営業収支比率が1.37ポイント増の59.99%となった。しかし、医業収益に対する職員給与費の比率は118.0%であり、医業収益を職員給与費のみで賄えない状況が続いている。

角館総合病院は、総収支比率が前年度比0.66ポイント減の84.41%、経常収支比率が0.6ポイント減の84.17%、営業収支比率が3.69ポイント減の77.29%となった。職員給与費の医業収益に対する比率は81.2%となり、前年度より4.2ポイント上昇している。

また、資金繰りは両病院とも厳しい状況が続いている。年度末の一時借入金残高は、田沢湖病院が579,000千円、角館総合病院が1,640,000千円となり、病院事業会計全体では2,219,000千円に上っている。現金預金残高は田沢湖病院が6,689千円、角館総合病院が13,680千円にとどまり、短期的な支払能力を示す流動比率は、それぞれ12.28%、20.16%となっている。

・経営状況の分析

田沢湖病院は、入院患者数及び病床利用率が改善し、医業収益も増加した。一方で、職員給与費が44,195千円増加し、医業収益に対する職員給与費の比率は118.0%と極めて高い水準にある。入院患者数の増加だけでは固定的な費用負担を吸収しきれず、依然として大幅な医業損失を計上している。

角館総合病院は、令和7年7月1日より病棟再編を実施し、一般病棟の病床数を170床から152床へ削減している。病床利用率は改善し外来患者数も増加したが、入院患者数及び入院収益は減少した。加えて、他会計負担金の減少、職員給与費及び材料費の増加により、医業損失は前年度より大幅に拡大した。医業外収益における補助金の増加によって一定程度補われたものの、経常損失を計上している。

両病院に共通して、人口減少及び患者動向の変化に対応しながら必要な地域医療を確保するという課題がある。医業収益の改善のみを前提とする経営対応には限界があり、病床機能、診療体制、人員配置、医療資源の配分及び両病院の役割分担を、地域の医療需要に即して継続的に検証する必要がある。

・病院事業経営健全化計画の実行状況と今後の対応等について

仙北市病院事業会計は、令和6年度決算における資金不足比率が35.1%となり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める経営健全化基準である20%を上回ったことから、経営健全化団体となった。このため、個別外部監査の結果を踏まえ、令和8年3月に「仙北市病院事業経営健全化計画」を策定している。

同計画では、令和7年度から令和10年度までを計画期間とし、令和10年度に資金不足比率を18.3%まで引き下げ、経営健全化基準未滿とすることを目標としている。

計画では、令和7年度末の一時借入金残高を約2,340,000千円、資金不足額を約2,140,000千円、資金不足比率を57.9%と見込んでいる。実績の一時借入金残高は計画見込みを121,000千円下回ったものの、依然として多額の短期借入金に依存しており、厳しい資金繰りが継続している。

令和7年度決算に係る資金不足比率については、今後、法令に基づき算定されることとなる。算定後は、計画上の見込みである57.9%と実績との差異及びその要因を整理し、必要に応じて取組内容を見直されたい。

・今後への提言

病院事業は、人口減少、医療需要の変化、医療人材の確保困難及び設備等の老朽化といった課題に直面している。加えて、多額の累積欠損金及び一時借入金を抱え、資金繰りが極めて厳しい状況にあることから、病院事業の再編統合を含む経営健全化計画に掲げる取組を、着実に実施していく必要がある。

収益確保に当たっては、病床利用率、入院・外来患者数、診療単価、施設基準及び地域連携の状況などを的確に把握し、地域の医療需要に見合った医療提供体制の構築に努められたい。また、人件費は医業費用に占める割合が大きく、経営に与える影響も極めて大きいことから、医療の安全性及び地域医療の継続性に配慮しながら、業務量、病床機能及び診療体制に見合った適正な人員配置と業務の効率化を進められたい。

病院事業債の活用については、一時借入金残高の減少に資する一方で将来の償還負担を伴うことから、経営改善の取組による効果及び将来の財政負担を十分に勘案し、慎重に対応されたい。

今後も、決算審査を通じて経営健全化計画に基づく取組が病院事業の財政状況にどのような影響を及ぼしているかを注視するとともに、市民及び議会に対して財務状況や地域医療提供体制に関する情報を分かりやすく示し、透明性を確保しながら、持続可能な地域医療体制の構築と病院事業の経営健全化に取り組まれることを望む。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

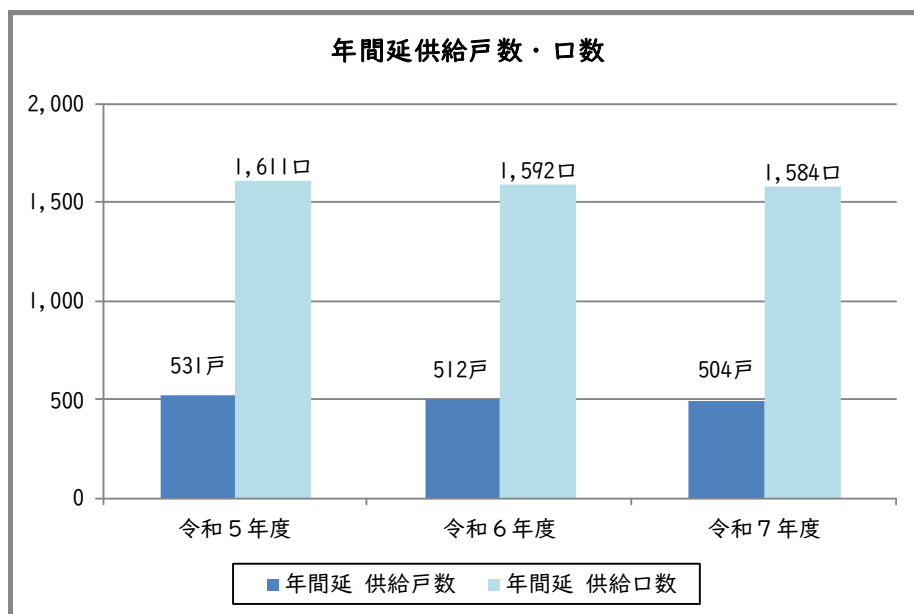
温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度 区 分	単 位	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	531	512	504	△ 8
年間延 供給口数	口	1,611	1,592	1,584	△ 8
年間延 供給量	kg	442,215	435,816	433,620	△ 2,196

延供給戸数は、前年度から8戸減少し 504戸、延供給口数は 8口減少し 1,584口で、延供給量は 2,196kg減少し 433,620kg（一日平均供給量1,188kg）となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位: 円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
温泉事業収益				
1. 営業収益	29,621,000	29,620,800	△ 200	99.9
2. 営業外収益	33,445,000	32,996,274	△ 448,726	98.7
3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	63,069,000	62,617,074	△ 451,926	99.3
温泉事業費用				
1. 営業費用	71,568,000	63,548,883	△ 8,019,117	88.8
2. 営業外費用	322,000	317,047	△ 4,953	98.5
3. 特別損失	4,000	0	△ 4,000	0.0
4. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
計	73,894,000	63,865,930	△ 10,028,070	86.4
差 引 (計)	△ 10,825,000	△ 1,248,856	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収益 99.3%、費用 86.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 収入	1. 企 業 債	6,700,000	6,600,000	△ 100,000	98.5
	2. 出 資 金	29,492,000	29,453,641	△ 38,359	99.9
	3. 他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	36,193,000	36,053,641	△ 139,359	99.6
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	8,778,000	8,701,000	△ 77,000	99.1
	2. 企 業 債 償 還 金	27,419,000	27,418,641	△ 359	99.9
	3. 予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0
	計	36,697,000	36,119,641	△ 577,359	98.4
差 引 (計)		△ 504,000	△ 66,000	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収入 99.6%、支出 98.4%となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)、たな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第6条	企 業 債	6,700,000	6,600,000	△ 100,000	
第7条	一 時 借 入 金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第9条	職 員 給 与 費	6,713,000	6,508,986	△ 204,014	
	交 際 費	10,000	0	△ 10,000	
第10条	他会計からの 補 助 金	28,366,000	28,328,797	△ 37,203	
第11条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	500,000	4,490	△ 495,510	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	26,928,000	営 業 費 用	59,445,811	営 業 損 益	△ 32,517,811
営 業 外 収 益	31,255,223	営 業 外 費 用	777,268	営 業 外 損 益	30,477,955
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	58,183,223	総 費 用	60,223,079	当 期 純 損 益	△ 2,039,856

営業損益で 32,517,811円の損失、営業外損益で 30,477,955円の利益となっており、この結果、2,039,856円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	27,587,000	26,470,544	26,928,000	457,456	1.7
温 泉 収 益	27,587,000	26,470,544	26,928,000	457,456	1.7
営 業 費 用	61,674,266	56,379,499	59,445,811	3,066,312	5.4
施 設 経 営 費	43,014,290	44,771,110	47,607,579	2,836,469	6.3
減 価 償 却 費	11,740,676	11,432,564	11,727,932	295,368	2.6
資 産 減 耗 費	6,919,300	175,825	110,300	△ 65,525	△ 37.3
営 業 損 益	△ 34,087,266	△ 29,908,955	△ 32,517,811	△ 2,608,856	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 26,928,000円で 457,456円(1.7%)増加し、営業費用は 59,445,811円で 3,066,312円(5.4%)増加している。

この結果、営業損益は 32,517,811円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	26,326,903	27,497,199	31,255,223	3,758,024	13.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	891	48,291	192,617	144,326	298.9
他 会 計 補 助 金	23,667,745	24,778,077	28,328,797	3,550,720	14.3
長 期 前 受 金 戻 入	2,658,267	2,670,831	2,600,289	△ 70,542	△ 2.6
雑 収 益	0	0	133,520	133,520	皆増
営 業 外 費 用	1,341,140	696,876	777,268	80,392	11.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,245	233,227	317,047	83,820	35.9
雑 支 出	1,120,895	463,649	460,221	△ 3,428	△ 0.7
営 業 外 損 益	24,985,763	26,800,323	30,477,955	3,677,632	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 31,255,223円で 3,758,024円(13.7%)増加し、営業外費用は 777,268円で 80,392円(11.5%)増加している。

この結果、営業外損益は 30,477,955円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年度特別損益は発生していない。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	27,587,000	26,470,544	26,928,000	457,456	1.7
営 業 費 用	61,674,266	56,379,499	59,445,811	3,066,312	5.4
営 業 損 益	△ 34,087,266	△ 29,908,955	△ 32,517,811	△ 2,608,856	-
営 業 外 収 益	26,326,903	27,497,199	31,255,223	3,758,024	13.7
営 業 外 費 用	1,341,140	696,876	777,268	80,392	11.5
営 業 外 損 益	24,985,763	26,800,323	30,477,955	3,677,632	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 9,101,503	△ 3,108,632	△ 2,039,856	1,068,776	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	53,913,903	53,967,743	58,183,223	4,215,480	7.8
総 費 用	63,015,406	57,076,375	60,223,079	3,146,704	5.5
当 年 度 純 損 益	△ 9,101,503	△ 3,108,632	△ 2,039,856	1,068,776	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,191,140	10,299,772	12,339,628	2,039,856	-
利 益 剰 余 金	△ 7,191,140	△ 10,299,772	△ 12,339,628	△ 2,039,856	-

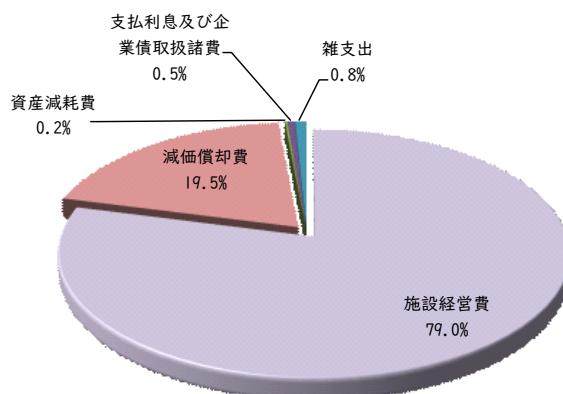
(6)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		令和7年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
施 設 経 営 費	43,014,290	68.3	44,771,110	78.5	47,607,579	79.0	2,836,469	6.3
減 価 償 却 費	11,740,676	18.6	11,432,564	20.0	11,727,932	19.5	295,368	2.6
資 産 減 耗 費	6,919,300	11.0	175,825	0.3	110,300	0.2	△ 65,525	△ 37.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,245	0.3	233,227	0.4	317,047	0.5	83,820	35.9
雑 支 出	1,120,895	1.8	463,649	0.8	460,221	0.8	△ 3,428	△ 0.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	63,015,406	100.0	57,076,375	100.0	60,223,079	100.0	3,146,704	5.5

令和7年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目			令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	固定資産	有形固定資産	393,930,370	77.2	389,744,253	75.9	385,816,021	74.5	△ 1.0
		土 地	(1,100,000)	(0.2)	(1,100,000)	(0.2)	(1,100,000)	(0.2)	(0.0)
		建 物	(11,253,192)	(2.2)	(10,053,728)	(2.0)	(11,873,627)	(2.3)	(18.1)
		構 築 物	(369,962,330)	(72.5)	(373,081,670)	(72.6)	(362,760,175)	(70.1)	(△2.8)
		機械及び装置	(4,484,820)	(0.9)	(4,371,755)	(0.9)	(9,039,619)	(1.7)	(106.8)
		車両及び運搬具	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(0.0)
		器具及び備品	(1,099,400)	(0.2)	(1,105,200)	(0.2)	(1,010,700)	(0.2)	(△8.6)
		建設仮勘定	(5,998,728)	(1.2)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		計	393,930,370	77.2	389,744,253	75.9	385,816,021	74.5	△ 1.0
	流動資産	現金預金	65,695,354	12.9	72,673,133	14.1	71,132,369	13.8	△ 2.1
		未 収 金	50,743,442	9.9	51,425,677	10.0	60,599,671	11.7	17.8
		貸倒引当金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		小 計	50,743,442	9.9	51,425,677	10.0	60,599,671	11.7	17.8
		計	116,438,796	22.8	124,098,810	24.1	131,732,040	25.5	6.2
資 産 合 計			510,369,166	100.0	513,843,063	100.0	517,548,061	100.0	0.7
負債の部	固定負債	企業債	69,904,110	13.7	50,485,470	9.8	46,795,608	9.0	△ 7.3
		計	69,904,110	13.7	50,485,470	9.8	46,795,608	9.0	△ 7.3
	流動負債	企業債	21,863,134	4.3	27,418,640	5.3	10,289,861	2.0	△ 62.5
		未 払 金	5,315,940	1.0	6,420,920	1.3	6,210,317	1.3	△ 3.3
		引 当 金	561,205	0.1	612,945	0.1	534,561	0.1	△ 12.8
		預 り 金	26,900	0.0	30,040	0.0	29,170	0.0	△ 2.9
	計	27,767,179	5.4	34,482,545	6.7	17,063,909	3.4	△ 50.5	
	繰延収益	長期前受金	217,828,725	42.7	217,737,703	42.4	217,737,703	42.1	0.0
		収益化累計額	△ 132,866,117	△ 26.0	△ 135,445,926	△ 26.4	△ 138,046,215	△ 26.7	△ 1.9
計	84,962,608	16.7	82,291,777	16.0	79,691,488	15.4	△ 3.2		
負 債 合 計			182,633,897	35.8	167,259,792	32.5	143,551,005	27.8	△ 14.2
資本の部	資本金	自己資本金	325,933,764	63.9	347,890,398	67.7	377,344,039	72.9	8.5
		計	325,933,764	63.9	347,890,398	67.7	377,344,039	72.9	8.5
	剰余金	資本剰余金	8,992,645	1.8	8,992,645	1.8	8,992,645	1.7	0.0
		利益剰余金	△ 7,191,140	△ 1.4	△ 10,299,772	△ 2.0	△ 12,339,628	△ 2.4	△ 19.8
		当年度未処理欠損金	(7,191,140)	(1.4)	(10,299,772)	(2.0)	(12,339,628)	(2.4)	(19.8)
		計	1,801,505	0.4	△ 1,307,127	△ 0.2	△ 3,346,983	△ 0.7	△ 156.1
資 本 合 計			327,735,269	64.2	346,583,271	67.5	373,997,056	72.2	7.9
負 債 資 本 合 計			510,369,166	100.0	513,843,063	100.0	517,548,061	100.0	0.7

①資産

固定資産は、前年度に比較して 3,928,232円(1.0%)減少し、構成比率は 74.5%となっている。その内訳は、建物 1,819,899円(18.1%)、機械及び装置 4,667,864円(106.8%)の増加、構築物 10,321,495円(2.8%)、器具及び備品 94,500円(8.6%)の減少である。

流動資産は、前年度に比較して 7,633,230円(6.2%)増加し、構成比率は 25.5%となっている。その内訳は、未収金（貸倒引当金含む） 9,173,994円(17.8%)の増加、現金預金 1,540,764円(2.1%)の減少である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 3,689,862円(7.3%)減少し、その内訳は、全て企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 17,418,636円(50.5%)減少している。その内訳は、企業債 17,128,779円(62.5%)、未払金 210,603円(3.3%)、引当金 78,384円(12.8%)、預り金 870円(2.9%)の減少である。

繰延収益は、前年度に比較して 2,600,289円(3.2%)減少している。その内訳は、全て収益化累計額 2,600,289円(3.2%)の減少である。

③資本

資本金は、前年度に比較して 29,453,641円(8.5%)増加している。

剰余金は、資本剰余金に変動はなかったが、利益剰余金が 2,039,856円(19.8%)減少している。その内訳は、当年度未処理欠損金の増加である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期首未償還残高	109,614,785	91,767,244	77,904,110
当年度借入額	4,000,000	8,000,000	6,600,000
当年度償還額	21,847,541	21,863,134	27,418,641
期末未償還残高	91,767,244	77,904,110	57,085,469

(3)キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 9,101,503	△ 3,108,632	△ 2,039,856	1,068,776	34.4
減 価 償 却 費	11,740,676	11,432,564	11,727,932	295,368	2.6
固 定 資 産 除 却 損	39,300	175,825	110,300	△ 65,525	△ 37.3
引 当 金 等 の 増 減 額	561,205	51,740	△ 78,384	△ 130,124	△ 251.5
受取利息及び受取配当金	△ 891	△ 48,291	△ 192,617	△ 144,326	△ 298.9
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,658,267	△ 2,670,831	△ 2,600,289	70,542	2.6
支 払 利 息	220,245	233,227	317,047	83,820	35.9
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 8,808,583	△ 682,235	△ 9,173,994	△ 8,491,759	△ 1,244.7
未 払 金 の 増 減 額	569,515	1,104,980	△ 210,603	△ 1,315,583	△ 119.1
その他流動負債の増減額 (△は増加)	26,900	3,140	△ 870	△ 4,010	△ 127.7
小計	△ 7,411,403	6,491,487	△ 2,141,334	△ 8,632,821	△ 133.0
利息及び配当金の受取額	891	48,291	192,617	144,326	298.9
利 息 の 支 払 額	△ 220,245	△ 233,227	△ 317,047	△ 83,820	△ 35.9
計	△ 7,630,757	6,306,551	△ 2,265,764	△ 8,572,315	△ 135.9
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 5,212,728	△ 7,422,272	△ 7,910,000	△ 487,728	△ 6.6
一般会計補助金等による収入	0	0	0	0	-
計	△ 5,212,728	△ 7,422,272	△ 7,910,000	△ 487,728	△ 6.6
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	4,000,000	8,000,000	6,600,000	△ 1,400,000	△ 17.5
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 21,847,541	△ 21,863,134	△ 27,418,641	△ 5,555,507	△ 25.4
他会計からの出資による収入	23,431,541	21,956,634	29,453,641	7,497,007	34.1
計	5,584,000	8,093,500	8,635,000	541,500	6.7
資金増加額(又は減少額)	△ 7,259,485	6,977,779	△ 1,540,764	△ 8,518,543	△ 122.1
資 金 期 首 残 高	72,954,839	65,695,354	72,673,133	6,977,779	10.6
資 金 期 末 残 高	65,695,354	72,673,133	71,132,369	△ 1,540,764	△ 2.1

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	80.86	83.46	87.66	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.63	81.31	77.09	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	419.34	359.89	771.99	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	419.34	359.89	771.99	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	236.59	210.75	416.86	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	85.56	94.55	96.61	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	85.56	94.55	96.61	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	44.73	46.95	45.30	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 4,215,480円(7.8%)の増加、総費用が 3,146,704円(5.5%)の増加であった。その結果、総収支比率は 96.61%と前年度に比較して 2.06ポイント増加したが、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して 2.06ポイント増加したが、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 457,456円(1.7%)、営業費用が 3,066,312円(5.4%)の増加であった。その結果、営業収支比率は 45.3%と、前年度に比較して 1.65ポイント減少し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業未収金	2,979,732	普通供給料 (うち過年度分 1,857,732 円)
営業外未収金	28,328,797	一般会計補助金(3条)
	131,450	建物災害共済金
	1,741,051	消費税及び地方消費税還付金
	27,418,641	一般会計出資金(4条)
合 計	60,599,671	(うち過年度分 1,857,732 円)

むすび (温泉事業会計)

温泉事業の業務量は、年間延供給戸数が504戸で前年度より8戸減少し、年間延供給口数も1,584口で8口減少した。年間延供給量は433,620キロリットルで、前年度より2,196キロリットル減少している。

営業収益は26,928千円で、前年度より457千円、1.7%増加した。一方、営業費用は、施設経営費及び減価償却費の増加等により59,446千円で、前年度より3,066千円、5.4%増加した。この結果、営業損失は32,518千円となり、前年度より2,609千円悪化している。

営業外収益は、一般会計補助金の増加等により31,255千円で、前年度より3,758千円、13.7%増加した。営業外費用は777千円となり、営業外損益は30,478千円の利益となった。この結果、当年度純損失は2,040千円となったが、前年度の純損失3,109千円と比較すると1,069千円改善している。なお、当年度未処理欠損金は12,340千円となっている。

資本的支出では、建設改良費として8,701千円を執行しており、岩井沢分湯槽給湯ボイラー更新工事及び水沢第2分湯槽給湯ボイラー設置工事を実施している。また、企業債償還金は27,419千円で、企業債の期末未償還残高は57,085千円となり、前年度より20,819千円減少している。

財政状態については、流動比率及び当座比率はいずれも771.99%、現金比率は416.86%であり、短期的な支払能力は確保されている。また、自己資本構成比率は87.66%、固定資産対長期資本比率は77.09%であり、財務の安定性は一定程度保たれている。一方で、

営業収支比率は45.30%にとどまり、温泉供給収益のみでは営業費用を賄えない状況が継続している。

未収金60,600千円のうち、営業未収金は2,980千円であり、このうち過年度分は1,858千円となっている。今後も新たな未収金の発生防止を図るとともに、過年度未収金についても、負担の公平性の観点から適切な回収に努められたい。

温泉事業会計は、事業規模に比して手元資金に一定の厚みがあり、当面の支払能力も確保されていることから、資本的収支に対する一般会計出資金については、その必要性を改めて精査する余地がある。設備投資の財源選択に当たっては、地方債の役割も踏まえ、起債の適否、自己資金の適正保有水準、将来の更新需要、企業債残高及び金利負担を総合的に勘案し、交付税措置等の対象を除き、資金余力が認められる場合は内部留保資金の優先活用を基本として、一般会計出資金の必要額を精査されたい。

もっとも、こうした資金余力の活用に当たっては、温泉供給先の減少や人口減少等により、温泉収益の大幅な増加は見込みにくく、加えて、供給施設の老朽化に伴う修繕・更新需要は今後も見込まれることに十分留意する必要がある。一般会計からの補助及び出資に依存する収支・資本構造を踏まえ、供給区域、施設規模、更新の優先順位、料金体系及び財源のあり方について継続的に検証し、経費の削減と事業の効率化を進めながら、安全で安定的な温泉供給と持続可能な事業運営に努められることを望む。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

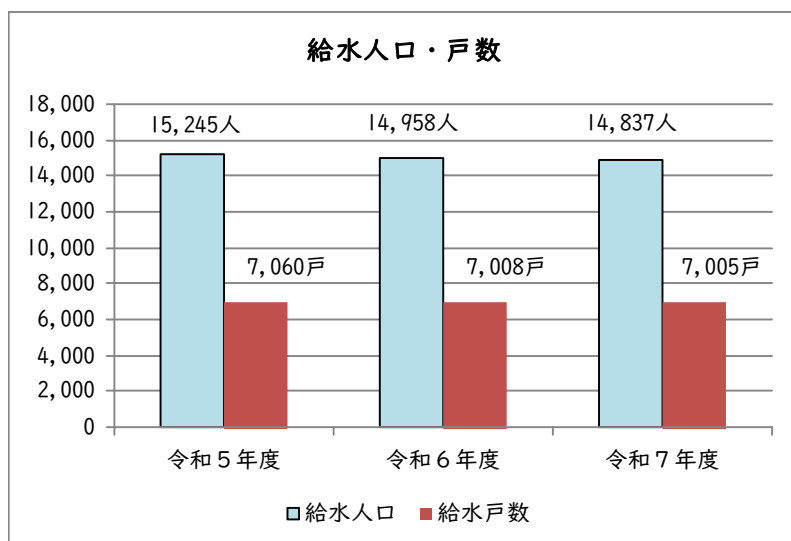
Ⅰ. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

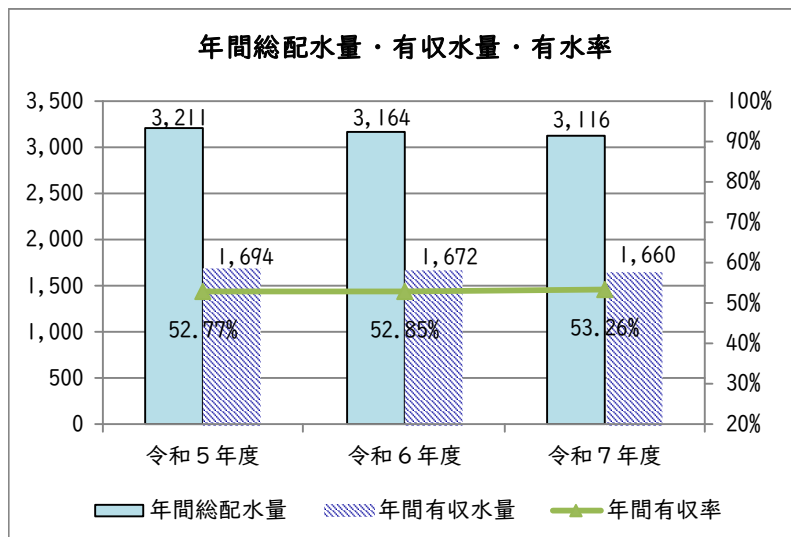
区 分 \ 年 度	単 位	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	15,245	14,958	14,837	△ 121
給 水 戸 数	戸	7,060	7,008	7,005	△ 3
年 間 総 配 水 量	m ³	3,210,985	3,164,143	3,116,108	△ 48,035
年 間 有 収 水 量	m ³	1,694,382	1,672,335	1,659,757	△ 12,578
年 間 有 収 率	%	52.77	52.85	53.26	0.41

給水人口は 121人減少し 14,837人で給水戸数は 3戸減少し 7,005戸となっている。年間総配水量は 48,035m³減少し 3,116,108m³、年間有収水量は 12,578m³減少し 1,659,757m³となっている。有収率は 0.41ポイント増加し、53.26%となっている。

(単位:人、戸)



(単位:千 m³)



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
水道事業収益	1. 営業収益	438,540,000	420,305,511	△ 18,234,489	95.8
	2. 営業外収益	148,613,000	147,629,298	△ 983,702	99.3
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	587,156,000	567,934,809	△ 19,221,191	96.7
水道事業費用	1. 営業費用	663,086,000	633,423,426	△ 29,662,574	95.5
	2. 営業外費用	36,161,000	36,150,978	△ 10,022	100.0
	3. 特別損失	5,000	0	△ 5,000	0.0
	4. 予備費	2,857,000	0	△ 2,857,000	0.0
	計	702,109,000	669,574,404	△ 32,534,596	95.4
差 引 (計)		△ 114,953,000	△ 101,639,595	-	-

水道事業の対予算現額執行率は、収益 96.7%、費用 95.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
水道事業資本的収入	1. 企業債	346,000,000	289,900,000	△ 56,100,000	83.8
	2. 国県補助金	175,290,000	124,406,000	△ 50,884,000	71.0
	3. 出資金	142,224,000	122,724,000	△ 19,500,000	86.3
	4. 負担金	9,657,000	9,304,538	△ 352,462	96.4
	5. 固定資産売却代金	1,000	94,000	93,000	9,400.0
	計	673,172,000	546,428,538	△ 126,743,462	81.2
水道事業資本的支出	1. 建設改良費	692,431,000	532,233,175	△ 160,197,825	76.9
	2. 企業債償還金	223,049,000	222,988,424	△ 60,576	100.0
	3. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	917,480,000	755,221,599	△ 162,258,401	82.3
差 引 (計)		△ 244,308,000	△ 208,793,061	-	-

建設改良費の予算現額に対する決算額の比較増減額 160,197,825円のうち、114,758,000円は地方公営企業法第26条による翌年度繰越額である。

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 208,793,061円は、過年度分損益勘定留保資金 192,170,574円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,622,487円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)及びたな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第6条	企 業 債	218,800,000	184,800,000	△ 34,000,000	
第7条	一時借入金	500,000,000	100,000,000	△ 400,000,000	
第9条	職員給与費	42,107,000	40,067,708	△ 2,039,292	(うち仮払消費税及び地方消費税 19,304 円)
	交 際 費	50,000	0	△ 50,000	
第10条	他会計からの補助金	14,450,000	14,450,000	0	
第11条	たな卸資産購入限度額	19,360,000	14,196,779	△ 5,163,221	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,244,699 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
合 計	営 業 収 益	382,527,311	営 業 費 用	611,421,396	営 業 損 益	△ 228,894,085
	営 業 外 収 益	128,101,645	営 業 外 費 用	37,167,241	営 業 外 損 益	90,934,404
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	510,628,956	総 費 用	648,588,637	当 期 純 損 益	△ 137,959,681

営業損益で 228,894,085円の損失、営業外損益で 90,934,404円の利益となっており、この結果、137,959,681円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	341,934,034	353,602,801	382,527,311	28,924,510	8.2
給 水 収 益	332,115,910	344,750,434	372,546,269	27,795,835	8.1
その他営業収益	9,818,124	8,852,367	9,981,042	1,128,675	12.7
営 業 費 用	566,793,859	561,667,076	611,421,396	49,754,320	8.9
原水及び浄水費	136,972,225	128,795,241	143,962,918	15,167,677	11.8
配水及び給水費	50,615,654	54,028,481	53,503,092	△ 525,389	△ 1.0
総 係 費	52,504,828	47,881,083	67,986,379	20,105,296	42.0
減 価 償 却 費	309,054,849	315,550,305	332,265,066	16,714,761	5.3
資 産 減 耗 費	17,477,014	15,325,560	13,637,331	△ 1,688,229	△ 11.0
その他営業費用	169,289	86,406	66,610	△ 19,796	△ 22.9
営 業 損 益	△ 224,859,825	△ 208,064,275	△ 228,894,085	△ 20,829,810	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 382,527,311円で 28,924,510円(8.2%)増加し、営業費用は 611,421,396円で 49,754,320円(8.9%)増加している。

この結果、営業損益は 228,894,085円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	125,145,352	119,042,067	128,101,645	9,059,578	7.6
受 取 利 息	3,451	127,562	350,901	223,339	175.1
他 会 計 補 助 金	17,204,000	9,929,000	14,450,000	4,521,000	45.5
長期前受金戻入	107,756,550	108,832,066	111,579,620	2,747,554	2.5
雑 収 益	181,351	153,439	183,124	29,685	19.3
国 庫 補 助 金	0	0	1,538,000	1,538,000	皆増
営 業 外 費 用	38,100,050	36,627,418	37,167,241	539,823	1.5
支 払 利 息	37,759,223	36,248,695	36,079,811	△ 168,884	△ 0.5
雑 支 出	340,827	378,723	1,087,430	708,707	187.1
営 業 外 損 益	87,045,302	82,414,649	90,934,404	8,519,755	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 128,101,645円で 9,059,578円(7.6%)、営業外費用は 37,167,241円で 539,823円(1.5%)といずれも増加している。

この結果、営業外損益は 90,934,404円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	341,934,034	353,602,801	382,527,311	28,924,510	8.2
営 業 費 用	566,793,859	561,667,076	611,421,396	49,754,320	8.9
営 業 損 益	△ 224,859,825	△ 208,064,275	△ 228,894,085	△ 20,829,810	-
営 業 外 収 益	125,145,352	119,042,067	128,101,645	9,059,578	7.6
営 業 外 費 用	38,100,050	36,627,418	37,167,241	539,823	1.5
営 業 外 損 益	87,045,302	82,414,649	90,934,404	8,519,755	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 137,814,523	△ 125,649,626	△ 137,959,681	△ 12,310,055	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	467,079,386	472,644,868	510,628,956	37,984,088	8.0
総 費 用	604,893,909	598,294,494	648,588,637	50,294,143	8.4
当 年 度 純 損 益	△ 137,814,523	△ 125,649,626	△ 137,959,681	△ 12,310,055	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	372,055,991	497,705,617	635,665,298	137,959,681	-
利 益 剰 余 金	△ 372,055,991	△ 497,705,617	△ 635,665,298	△ 137,959,681	-

(6)費用構成の推移

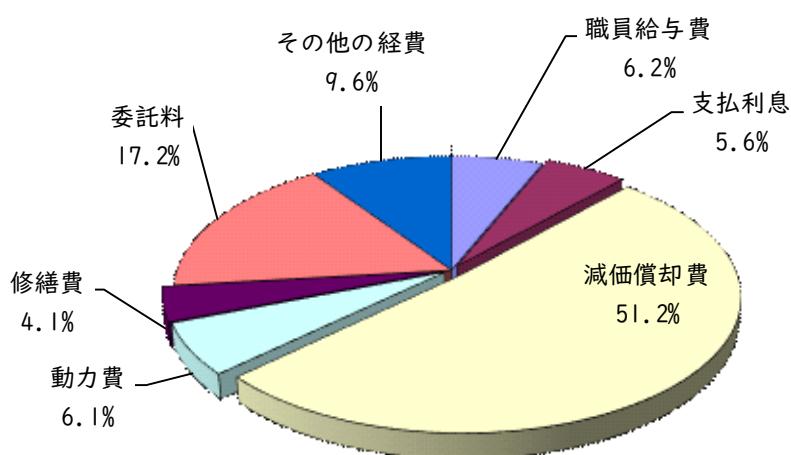
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		令和7年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	47,300,974	7.8	37,257,435	6.2	40,048,404	6.2	2,790,969	7.5
支払利息	37,759,223	6.2	36,248,695	6.1	36,079,811	5.6	△ 168,884	△ 0.5
減価償却費	309,054,849	51.1	315,550,305	52.7	332,265,066	51.2	16,714,761	5.3
動力費	37,962,030	6.3	38,583,747	6.4	39,472,376	6.1	888,629	2.3
修繕費	19,790,054	3.3	19,578,221	3.3	26,745,259	4.1	7,167,038	36.6
委託料	94,927,019	15.7	90,333,635	15.1	111,855,369	17.2	21,521,734	23.8
その他の経費	58,099,760	9.6	60,742,456	10.2	62,122,352	9.6	1,379,896	2.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	604,893,909	100.0	598,294,494	100.0	648,588,637	100.0	50,294,143	8.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和7年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

年度 科 目			令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,747,965,756	93.8	8,033,534,509	92.9	8,181,837,111	96.0	1.8	
		土 地	(101,334,954)	(1.2)	(101,334,954)	(1.2)	(101,334,954)	(1.2)	(0.0)	
		建 物	(266,964,443)	(3.2)	(287,652,929)	(3.3)	(273,456,658)	(3.2)	(△ 4.9)	
		構 築 物	(6,470,394,437)	(78.3)	(6,640,714,965)	(76.8)	(6,699,231,250)	(78.6)	(0.9)	
		機械及び装置	(860,244,981)	(10.4)	(960,350,813)	(11.1)	(972,070,316)	(11.4)	(1.2)	
		器具及び備品	(6,160,738)	(0.1)	(4,857,736)	(0.1)	(6,154,734)	(0.1)	(26.7)	
		車両及び運搬具	(3,319,363)	(0.1)	(17,046,112)	(0.2)	(15,813,199)	(0.2)	(△ 7.2)	
		建設仮勘定	(39,546,840)	(0.5)	(21,577,000)	(0.2)	(113,776,000)	(1.3)	(427.3)	
		無形固定資産	31,778,648	0.4	21,278,648	0.2	10,778,648	0.1	△ 49.3	
		計	7,779,744,404	94.2	8,054,813,157	93.1	8,192,615,759	96.1	1.7	
	流動資産	現金預金	159,749,817	1.9	177,890,773	2.1	229,998,878	2.7	29.3	
		未 収 金	319,709,891	3.9	409,121,778	4.7	103,192,871	1.2	△ 74.8	
		貸倒引当金	(△3,566,603)	(△0.1)	(△4,124,733)	(△0.1)	(△6,815,449)	(△0.1)	(△ 65.2)	
		小 計	316,143,288	3.8	404,997,045	4.7	96,377,422	1.1	△ 76.2	
		貯 蔵 品	4,298,613	0.1	4,437,295	0.1	5,631,159	0.1	26.9	
		計	480,191,718	5.8	587,325,113	6.9	332,007,459	3.9	△ 43.5	
	資 産 合 計			8,259,936,122	100.0	8,642,138,270	100.0	8,524,623,218	100.0	△ 1.4
	負債の部	固定負債	企業 債	3,584,566,969	43.4	3,612,958,337	41.8	3,687,143,444	43.3	2.1
			その他の企業債	0	0.0	0	0.0	4,100,000	0.1	皆増
計			3,584,566,969	43.4	3,612,958,337	41.8	3,691,243,444	43.4	2.2	
流動負債		企業 債	226,458,924	2.7	222,988,424	2.6	215,714,893	2.5	△ 3.3	
		未 払 金	77,909,104	0.9	313,557,135	3.6	130,729,004	1.5	△ 58.3	
		預 り 金	20,472,893	0.2	20,643,443	0.2	20,537,547	0.3	△ 0.5	
		引 当 金	10,123,212	0.1	4,033,244	0.0	3,763,087	0.0	△ 6.7	
		計	334,964,133	3.9	561,222,246	6.4	370,744,531	4.3	△ 33.9	
繰延収益		長期前受金	4,010,432,644	48.6	4,181,993,357	48.4	4,296,146,474	50.4	2.7	
		収益化累計額	△ 1,559,678,290	△ 18.9	△ 1,658,704,710	△ 19.2	△ 1,762,944,590	△ 20.7	△ 6.3	
	計	2,450,754,354	29.8	2,523,288,647	29.3	2,533,201,884	29.7	0.4		
負 債 合 計			6,370,285,456	77.1	6,697,469,230	77.5	6,595,189,859	77.4	△ 1.5	
資本の部	資本金	自己資本金	2,247,679,830	27.2	2,428,347,830	28.1	2,551,071,830	29.9	5.1	
		計	2,247,679,830	27.2	2,428,347,830	28.1	2,551,071,830	29.9	5.1	
	剰余金	資本剰余金	14,026,827	0.2	14,026,827	0.2	14,026,827	0.2	0.0	
		利益剰余金	△ 372,055,991	△ 4.5	△ 497,705,617	△ 5.8	△ 635,665,298	△ 7.5	△ 27.7	
		利益積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		当年度未処理欠損	(372,055,991)	(△ 4.5)	(497,705,617)	(△ 5.8)	(635,665,298)	(7.5)	(27.7)	
		計	△ 358,029,164	△ 4.3	△ 483,678,790	△ 5.6	△ 621,638,471	△ 7.3	△ 28.5	
資 本 合 計			1,889,650,666	22.9	1,944,669,040	22.5	1,929,433,359	22.6	△ 0.8	
負 債 資 本 合 計			8,259,936,122	100.0	8,642,138,270	100.0	8,524,623,218	100.0	△ 1.4	

①資産

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 148,302,602円(1.8%)増加し、構成比率は 96.0%となっている。その内訳は、構築物 58,516,285円(0.9%)、機械及び装置 11,719,503円(1.2%)、器具及び備品 1,296,998円(26.7%)、建設仮勘定 92,199,000円(427.3%)の増加、建物 14,196,271円(4.9%)、車両及び運搬具 1,232,913円(7.2%)の減少である。無形固定資産は前年度に比較して 10,500,000円(49.3%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して 255,317,654円(43.5%)減少し、構成比率は 3.9%となっている。その内訳は、現金預金 52,108,105円(29.3%)、貯蔵品 1,193,864円(26.9%)の増加、未収金(貸倒引当金を含む) 305,928,907円(74.8%)の減少である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 78,285,107円(2.2%)増加し、その内訳は、企業債 74,185,107円(2.1%)、その他の企業債 4,100,000円(皆増)の増加である。

流動負債は、前年度に比較して 190,477,715円(33.9%)減少し、その内訳は、企業債 7,273,531円(3.3%)、未払金 182,828,131円(58.3%)、預り金 105,896円(0.5%)、引当金 270,157円(6.7%)の減少である。

繰延収益は、前年度に比較して 9,913,237円(0.4%)増加している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 122,724,000円(5.1%)増加している。

剰余金のうち、利益剰余金は 137,959,681円(27.7%)減少している。その内訳は、当年度未処理欠損金の増加である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期首未償還残高	3,755,089,222	3,811,025,893	3,835,946,761
当年度借入額	287,300,000	251,400,000	294,000,000
当年度償還額	231,363,329	226,479,132	222,988,424
期末未償還残高	3,811,025,893	3,835,946,761	3,906,958,337

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		△ 137,814,523	△ 125,649,626	△ 137,959,681	△ 12,310,055	△ 9.8
減 価 償 却 費		309,054,849	315,550,305	332,265,066	16,714,761	5.3
賞与引当金の増減額		50,794	△ 698,438	182,496	880,934	126.1
法定福利費引当金の増減額		15,123	△ 135,530	33,347	168,877	124.6
貸倒引当金の増減額		217,710	558,130	2,690,716	2,132,586	382.1
修繕引当金の増減額		△ 4,551,514	△ 5,256,000	△ 486,000	4,770,000	90.8
固定資産除却損		17,477,014	15,325,560	13,708,498	△ 1,617,062	△ 10.6
受取利息及び受取配当金		△ 3,451	△ 127,562	△ 350,901	△ 223,339	△ 175.1
支 払 利 息		37,759,223	36,248,695	36,079,811	△ 168,884	△ 0.5
長期前受金戻入金		△ 107,756,550	△ 108,832,066	△ 111,579,620	△ 2,747,554	△ 2.5
未収金の増減額 (△は増加)		30,036,649	△ 89,411,887	305,928,907	395,340,794	442.2
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 88,940	△ 138,682	△ 1,193,864	△ 1,055,182	△ 760.9
未払金の増減額		△ 106,976,341	235,648,031	△ 182,828,131	△ 418,476,162	△ 177.6
その他流動負債の増減額		4,190,632	170,550	△ 105,896	△ 276,446	△ 162.1
小計		41,610,675	273,251,480	256,384,748	△ 16,866,732	△ 6.2
利息及び配当金の受取額		3,451	127,562	350,901	223,339	175.1
利息の支払額		△ 37,759,223	△ 36,248,695	△ 36,079,811	168,884	0.5
計		3,854,903	237,130,347	220,655,838	△ 16,474,509	△ 6.9
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 488,677,530	△ 605,944,618	△ 483,861,621	122,082,997	20.1
有形固定資産の売却による収入		0	0	85,455	85,455	皆増
国庫補助金等による収入		75,739,481	143,560,839	113,038,670	△ 30,522,169	△ 21.3
工事負担金等による収入		24,598,341	37,805,520	8,454,187	△ 29,351,333	△ 77.6
計		△ 388,339,708	△ 424,578,259	△ 362,283,309	62,294,950	14.7
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		287,300,000	251,400,000	294,000,000	42,600,000	16.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 231,363,329	△ 226,479,132	△ 222,988,424	3,490,708	1.5
他会計からの出資による収入		146,424,000	180,668,000	122,724,000	△ 57,944,000	△ 32.1
計		202,360,671	205,588,868	193,735,576	△ 11,853,292	△ 5.8
資金増加額(又は減少額)		△ 182,124,134	18,140,956	52,108,105	33,967,149	187.2
資 金 期 首 残 高		341,873,951	159,749,817	177,890,773	18,140,956	11.4
資 金 期 末 残 高		159,749,817	177,890,773	229,998,878	52,108,105	29.3

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	52.55	51.70	52.35	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.17	99.68	100.48	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	143.36	104.65	89.55	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいくほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	142.07	103.86	88.03	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	47.69	31.70	62.04	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	77.22	79.00	78.73	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいくほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	77.22	79.00	78.73	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	60.33	62.96	62.56	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいくほど良好である。

①総収支比率

総収益が 37,984,088円(8.0%)の増加、総費用が 50,294,143円(8.4%)の増加であった。その結果、総収支比率は 78.73%と、前年度に比較して 0.27ポイント減少し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して 0.27ポイント減少し、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 28,924,510円(8.2%)の増加、営業費用が 49,754,320円(8.9%)の増加であった。その結果、営業収支比率は 62.56%と前年度に比較して 0.4ポイント減少し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	17,992,292	(うち過年度分 11,793,066 円)
他会計負担金	435,000	
消費税及び地方消費税還付金	19,522,841	
他会計補助金	125,000	
出資金	57,164,000	
負担金	7,953,738	
合 計	103,192,871	(うち過年度分 11,793,066 円)

むすび（水道事業会計）

水道事業の業務量は、給水人口が14,837人で前年度より121人減少し、給水戸数は7,005戸で3戸減少した。年間総配水量は3,116,108㎥で前年度より48,035㎥減少し、年間有収水量も1,659,757㎥で12,578㎥減少している。有収率は53.26%で、前年度より0.41ポイント上昇したものの、依然として低い水準にある。

営業収益は382,527千円で、給水収益の増加等により、前年度より28,925千円、8.2%増加した。一方、営業費用は611,421千円で、原水及び浄水費、総係費、減価償却費等の増加により、前年度より49,754千円、8.9%増加した。この結果、営業損失は228,894千円となり、前年度より20,830千円拡大している。

営業外収益は128,102千円、営業外費用は37,167千円で、営業外損益は90,934千円の利益となったが、営業損失を補うには至らず、当年度純損失は137,960千円となった。これは前年度より12,310千円悪化しており、当年度未処理欠損金は635,665千円に増加している。総収支比率及び経常収支比率はともに78.73%、営業収支比率は62.56%であり、いずれも100%を下回っている。

資本的支出では、建設改良費532,233千円を執行した。水道未普及地域解消事業、老朽管等更新事業及び浄水場等の老朽施設更新等を実施している。企業債償還金は222,988千円となったが、建設改良の財源として企業債289,900千円を借り入れており、企業債の期末未償還残高は3,906,958千円となり、前年度より71,012千円増加している。

財政状態については、自己資本構成比率は52.35%となっているが、固定資産対長期資本比率は100.48%で100%を上回っている。また、流動比率は89.55%、当座比率は88.03%となり、前年度より低下していずれも100%を下回った。短期的な支払能力及び資金繰りについて、今後も十分に留意する必要がある。

未収金103,193千円のうち、普通使用料に係る未収金は17,992千円であり、このうち過年度分は11,793千円となっている。収納率は現年度分98.4%、過年度分39.4%であり、前年度より改善している。引き続き、新たな未収金の発生防止を徹底するとともに、過年度未収金についても公平な負担の確保に向け、実効性のある回収に努められたい。

人口減少等により有収水量の増加を見込みにくい中、施設・管路の老朽化に伴う更新需要は今後も増大することが見込まれる。有収率の向上は、収益確保と効率的な事業運営の双方に直結する重要な課題である。有収率低迷の要因を地区別・施設別に把握し、漏水調査、管路の計画的な更新及び配水区域の適正化等について優先順位を明確にし、着実に進めるとともに、料金改定の効果を検証し、適正な料金水準、投資規模及び財源のあり方を継続的に検討されたい。安全で良質な水を将来にわたり安定的に供給できるよう、経営基盤の強化と経営の効率化に努められることを望む。

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

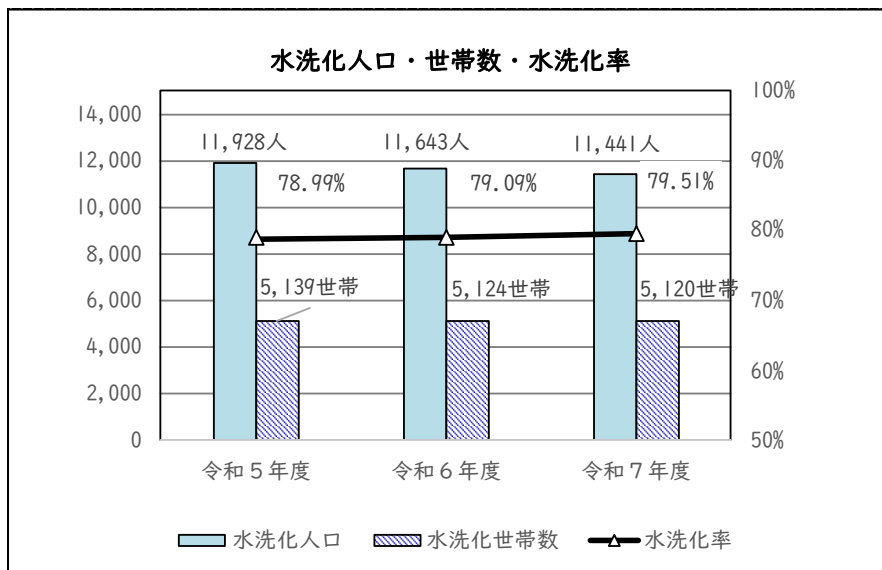
Ⅰ. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

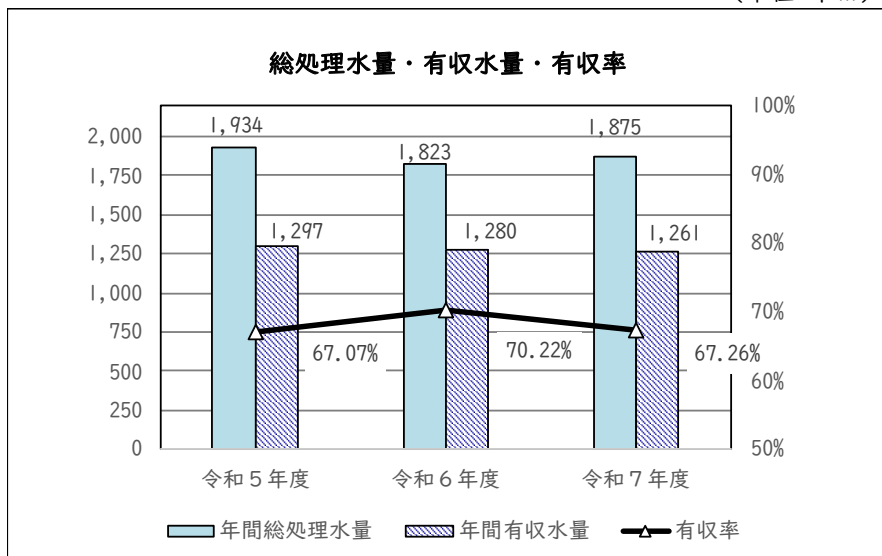
区 分 \ 年 度	単位	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
処理区域内人口	人	15,101	14,722	14,389	△ 333
水洗化人口	人	11,928	11,643	11,441	△ 202
水洗化率	%	78.99	79.09	79.51	0.42
水洗化世帯数	世帯	5,139	5,124	5,120	△ 4
年間総処理水量	m ³	1,933,952	1,823,033	1,875,005	51,972
年間有収水量	m ³	1,297,146	1,280,103	1,261,070	△ 19,033
有収率	%	67.07	70.22	67.26	△ 2.96

水洗化人口は 202人減少し、11,441人で、水洗化世帯数は 4世帯減少し、5,120世帯となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は 0.42ポイント上昇し、79.51%となっている。年間総処理水量は 51,972m³増加し、1,875,005m³で、これに対する年間有収水量は 19,033m³減少し、1,261,070m³となっている。有収率は 2.96ポイント下降し、67.26%となっている。

(単位:人、世帯)



(単位:千 m³)



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
下水道事業 収益	1. 営 業 収 益	240,500,000	246,947,735	6,447,735	102.7
	2. 営 業 外 収 益	654,133,000	655,712,815	1,579,815	100.2
	3. 特 別 利 益	6,000	1,141,871	1,135,871	19,031.2
	計	894,639,000	903,802,421	9,163,421	101.0
下水道事業 費用	1. 営 業 費 用	875,361,000	846,771,162	△ 28,589,838	96.7
	2. 営 業 外 費 用	58,488,000	57,787,223	△ 700,777	98.8
	3. 特 別 損 失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予 備 費	3,699,000	0	△ 3,699,000	0.0
	計	937,554,000	904,558,385	△ 32,995,615	96.5
差 引 (計)		△ 42,915,000	△ 755,964	-	-

下水道事業の対予算現額執行率は、収益 101.0%、費用 96.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
下水道事業 資本的 収入	1. 企 業 債	204,701,000	203,100,000	△ 1,601,000	99.2
	2. 出 資 金	256,888,000	256,531,187	△ 356,813	99.9
	3. 国 県 補 助 金	52,273,000	52,272,500	△ 500	100.0
	4. 負 担 金 等	1,000	531,500	530,500	53,150.0
	5. 繰 入 金	3,300,000	3,300,000	0	100.0
	計	517,163,000	515,735,187	△ 1,427,813	99.7
下水道事業 資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	178,543,000	174,212,186	△ 4,330,814	97.6
	2. 固 定 資 産 購 入 費	2,000	0	△ 2,000	0.0
	3. 企 業 債 償 還 金	510,739,000	510,733,026	△ 5,974	100.0
	4. 投 資	98,000	96,717	△ 1,283	98.7
	5. 予 備 費	3,145,000	0	△ 3,145,000	0.0
	計	692,527,000	685,041,929	△ 7,485,071	98.9
差 引 (計)		△ 175,364,000	△ 169,306,742	-	-

建設改良費の予算現額に対する決算額の比較増減額 4,330,814円のうち、1,628,000円は地方公営企業法第26条による翌年度繰越額である。

下水道事業の資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当される額 20,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 169,326,742円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,989,468円、繰越工事資金 253,807円、過年度分損益勘定留保資金 158,083,467円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)及びたな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第6条	企 業 債	187,501,000	185,900,000	△ 1,601,000	
第7条	一時借入金	500,000,000	0	△ 500,000,000	
第9条	職員給与費	29,583,000	28,770,772	△ 812,228	(うち仮払消費税及び地方消費税 28,856 円)
第10条	他会計からの補助金	154,652,000	151,213,851	△ 3,438,149	
第11条	たな卸資産購入限度額	4,298,000	3,203,862	△ 1,094,138	(うち仮払消費税及び地方消費税 285,367 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	224,582,970	営 業 費 用	821,202,632	営 業 損 益	△ 596,619,662
営 業 外 収 益	644,399,477	営 業 外 費 用	60,667,118	営 業 外 損 益	583,732,359
特 別 利 益	1,141,871	特 別 損 失	0	特 別 損 益	1,141,871
総 収 益	870,124,318	総 費 用	881,869,750	当 期 純 損 益	△ 11,745,432

営業損益で 596,619,662円の損失、営業外損益で 583,732,359円の利益、特別損益で 1,141,871の利益となっており、この結果、11,745,432円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	207,188,319	227,267,098	224,582,970	△ 2,684,128	△ 1.2
下水道使用料	206,090,200	226,728,700	223,647,650	△ 3,081,050	△ 1.4
他会計負担金	498,119	498,398	335,320	△ 163,078	△ 32.7
その他営業収益	600,000	40,000	600,000	560,000	1,400.0
営 業 費 用	862,884,350	793,200,277	821,202,632	28,002,355	3.5
管 渠 費	19,040,294	19,557,188	33,773,031	14,215,843	72.7
処 理 場 費	99,331,097	100,839,358	109,714,415	8,875,057	8.8
浄 化 槽 費	47,986,751	47,956,389	53,174,781	5,218,392	10.9
総 係 費	52,318,562	32,229,661	38,409,087	6,179,426	19.2
流域下水道維持管理 負担金	72,272,285	60,555,059	54,307,958	△ 6,247,101	△ 10.3
減価償却費	531,055,997	527,150,725	522,003,625	△ 5,147,100	△ 1.0
資産減耗費	40,852,894	4,816,627	9,806,105	4,989,478	103.6
その他営業費用	26,470	95,270	13,630	△ 81,640	△ 85.7
営 業 損 益	△ 655,696,031	△ 565,933,179	△ 596,619,662	△ 30,686,483	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 224,582,970円で 2,684,128円(1.2%)減少し、営業費用は 821,202,632円で 28,002,355円(3.5%)増加している。

この結果、営業損益は 596,619,662円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	632,880,270	629,963,465	644,399,477	14,436,012	2.3
受 取 利 息	21,223	331,444	1,454,892	1,123,448	339.0
他会計負担金	252,756,922	240,227,904	241,919,642	1,691,738	0.7
他会計補助金	107,954,029	136,315,679	151,213,851	14,898,172	10.9
長期前受金戻入	272,144,910	251,956,447	249,781,194	△ 2,175,253	△ 0.9
国庫補助金	0	1,127,500	0	△ 1,127,500	皆減
雑 収 益	3,186	4,491	29,898	25,407	565.7
営 業 外 費 用	70,001,098	60,169,937	60,667,118	497,181	0.8
支 払 利 息	64,619,877	57,321,934	56,954,323	△ 367,611	△ 0.6
雑 支 出	5,381,221	2,848,003	3,712,795	864,792	30.4
営 業 外 損 益	562,879,172	569,793,528	583,732,359	13,938,831	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 644,399,477円で 14,436,012円(2.3%)、営業外費用は 60,667,118円で 497,181円(0.8%)増加している。

この結果、営業外損益は 583,732,359円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	1,141,871	1,141,871	皆増
その他特別利益	0	0	1,141,871	1,141,871	皆増
特 別 損 失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	1,141,871	1,141,871	-

今年度、特別利益としてその他特別利益(貸倒引当金戻入) 1,141,871円が発生したため、特別損益は 1,141,871円の利益となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	207,188,319	227,267,098	224,582,970	△ 2,684,128	△ 1.2
営 業 費 用	862,884,350	793,200,277	821,202,632	28,002,355	3.5
営 業 損 益	△ 655,696,031	△ 565,933,179	△ 596,619,662	△ 30,686,483	-
営 業 外 収 益	632,880,270	629,963,465	644,399,477	14,436,012	2.3
営 業 外 費 用	70,001,098	60,169,937	60,667,118	497,181	0.8
営 業 外 損 益	562,879,172	569,793,528	583,732,359	13,938,831	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 92,816,859	3,860,349	△ 12,887,303	△ 16,747,652	-
特 別 利 益	0	0	1,141,871	1,141,871	皆増
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	1,141,871	1,141,871	-
総 収 益	840,068,589	857,230,563	870,124,318	12,893,755	1.5
総 費 用	932,885,448	853,370,214	881,869,750	28,499,536	3.3
当 年 度 純 損 益	△ 92,816,859	3,860,349	△ 11,745,432	△ 15,605,781	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	293,456,443	289,596,094	301,341,526	11,745,432	-
利 益 剰 余 金	△ 293,456,443	△ 289,596,094	△ 301,341,526	△ 11,745,432	-

(6)費用構成の推移

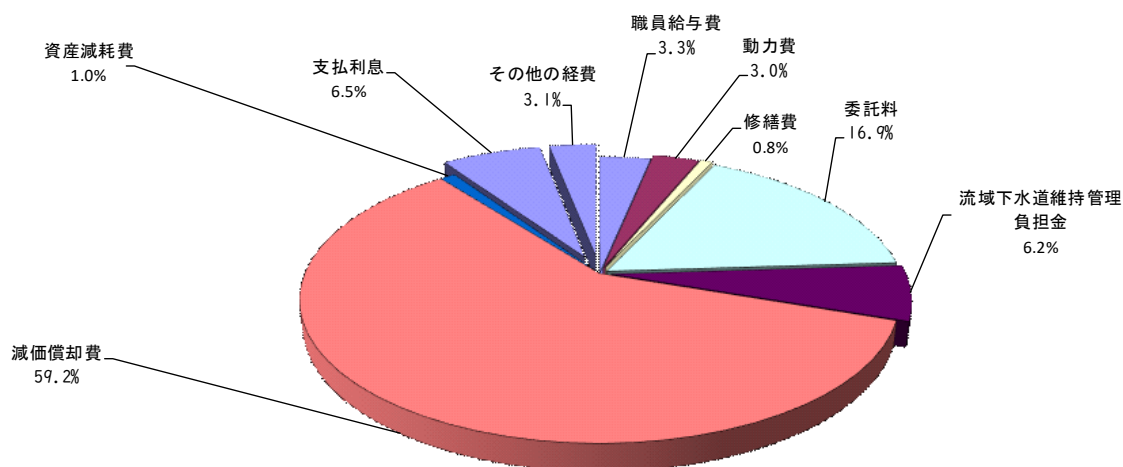
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		令和7年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	34,219,114	3.7	25,399,267	3.0	28,741,916	3.3	3,342,649	13.2
動 力 費	23,478,212	2.5	25,612,372	3.0	26,621,633	3.0	1,009,261	3.9
修 繕 費	7,282,454	0.8	5,040,293	0.6	7,149,421	0.8	2,109,128	41.8
委 託 料	131,651,161	14.1	123,648,956	14.5	149,324,837	16.9	25,675,881	20.8
流域下水道維持管理 負 担 金	72,272,285	7.8	60,555,059	7.1	54,307,958	6.2	△ 6,247,101	△ 10.3
減 価 償 却 費	531,055,997	56.9	527,150,725	61.8	522,003,625	59.2	△ 5,147,100	△ 1.0
資 産 減 耗 費	40,852,894	4.4	4,816,627	0.5	9,806,105	1.0	4,989,478	103.6
支 払 利 息	64,619,877	6.9	57,321,934	6.7	56,954,323	6.5	△ 367,611	△ 0.6
そ の 他 の 経 費	27,453,454	2.9	23,824,981	2.8	26,959,932	3.1	3,134,951	13.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	932,885,448	100.0	853,370,214	100.0	881,869,750	100.0	28,499,536	3.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和7年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

科 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有形固定資産	12,213,655,995	94.1	11,710,467,567	93.8	11,349,255,381	92.7	△ 3.1
	土 地	(37,860,332)	(0.3)	(37,860,332)	(0.3)	(37,860,332)	(0.3)	(0.0)
	建 物	(514,162,135)	(4.0)	(492,338,217)	(3.9)	(470,722,554)	(3.8)	(△ 4.4)
	構 築 物	(10,306,635,042)	(79.4)	(9,932,866,204)	(79.6)	(9,558,757,697)	(78.1)	(△ 3.8)
	機械及び装置	(1,345,871,070)	(10.4)	(1,238,481,570)	(9.9)	(1,281,299,726)	(10.5)	(3.5)
	器具及び備品	(1,027,416)	(0.0)	(821,244)	(0.0)	(615,072)	(0.0)	(△ 25.1)
	建設仮勘定	(8,100,000)	(0.0)	(8,100,000)	(0.1)	(0)	(0.0)	(皆減)
	無形固定資産	351,054,588	2.7	352,960,068	2.8	341,167,242	2.8	△ 3.3
	投資その他の資産	53,099,076	0.4	49,826,971	0.4	46,623,688	0.4	△ 6.4
	計	12,617,809,659	97.2	12,113,254,606	97.0	11,737,046,311	95.9	△ 3.1
	現金預金	285,828,948	2.2	271,325,278	2.2	392,563,504	3.2	44.7
	未 収 金	77,878,147	0.6	95,711,429	0.8	104,979,010	0.9	9.7
	貸倒引当金	(△494,574)	(0.0)	(△1,218,441)	(0.0)	(△71,643)	(0.0)	(△ 94.1)
	小 計	77,383,573	0.6	94,492,988	0.8	104,907,367	0.9	11.0
	計	363,212,521	2.8	365,818,266	3.0	497,470,871	4.1	36.0
資 産 合 計		12,981,022,180	100.0	12,479,072,872	100.0	12,234,517,182	100.0	△ 2.0
負債の部	固定負債							
	企業 債	4,434,267,255	34.2	4,050,574,958	32.5	3,775,331,264	30.9	△ 6.8
	その他の企業債	0	0.0	0	0.0	3,100,000	0.0	皆増
	計	4,434,267,255	34.2	4,050,574,958	32.5	3,778,431,264	30.9	△ 6.7
	流動負債							
	企業 債	539,410,200	4.2	511,262,348	4.1	477,873,016	3.9	△ 6.5
	未 払 金	189,592,526	1.5	73,394,909	0.6	90,612,722	0.7	23.5
	預 り 金	22,947	0.0	23,351	0.0	0	0.0	皆減
	引 当 金	2,314,310	0.0	2,092,773	0.0	2,485,086	0.0	18.7
	計	731,339,983	5.7	586,773,381	4.7	570,970,824	4.6	△ 2.7
	繰延収益							
	長期前受金	6,761,887,217	52.1	6,760,379,851	54.2	6,800,661,276	55.6	0.6
	収益化累計額	△ 1,006,271,076	△ 7.8	△ 1,255,272,487	△ 10.1	△ 1,496,949,106	△ 12.2	△ 19.3
	計	5,755,616,141	44.3	5,505,107,364	44.1	5,303,712,170	43.4	△ 3.7
負 債 合 計		10,921,223,379	84.1	10,142,455,703	81.3	9,653,114,258	78.9	△ 4.8
資本の部	資本金							
	自己資本金	2,333,291,391	18.0	2,606,249,410	20.9	2,862,780,597	23.4	9.8
	計	2,333,291,391	18.0	2,606,249,410	20.9	2,862,780,597	23.4	9.8
	資本剰余金	19,963,853	0.2	19,963,853	0.2	19,963,853	0.2	0.0
	利益剰余金	△ 293,456,443	△ 2.3	△ 289,596,094	△ 2.3	△ 301,341,526	△ 2.5	△ 4.1
	当年度未処理損	(293,456,443)	(2.3)	(289,596,094)	(2.3)	(301,341,526)	(2.5)	(4.1)
	計	△ 273,492,590	△ 2.1	△ 269,632,241	△ 2.2	△ 281,377,673	△ 2.3	△ 4.4
資 本 合 計		2,059,798,801	15.9	2,336,617,169	18.7	2,581,402,924	21.1	10.5
負 債 資 本 合 計		12,981,022,180	100.0	12,479,072,872	100.0	12,234,517,182	100.0	△ 2.0

①資産

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 361,212,186円(3.1%)減少し、構成比率は 92.7%となっている。その内訳は、機械及び装置 42,818,156円(3.5%)の増加、建物 21,615,663円(4.4%)、構築物 374,108,507円(3.8%)、器具及び備品 206,172円(25.1%)、建設仮勘定 8,100,000円(皆減)の減少である。無形固定資産は、前年度に比較して 11,792,826円(3.3%)、投資その他の資産は、3,203,283円(6.4%)の減少となっている。

流動資産は、前年度に比較して 131,652,605円(36.0%)増加し、構成比率は 4.1%となっている。その内訳は、現金預金 121,238,226円(44.7%)、未収金(貸倒引当金を含む) 9,267,581円(9.7%)の増加となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 272,143,694円(6.7%)減少し、その内訳は、その他の企業債 3,100,000円(皆増)の増加、企業債 275,243,694円(6.8%)の減少である。

流動負債は、前年度に比較して 15,802,557円(2.7%)減少している。その内訳は、未払金 17,217,813円(23.5%)、引当金 392,313円(18.7%)の増加、企業債 33,389,332円(6.5%)、預り金 23,351円(皆減)の減少である。

繰延収益は、前年度に比較して 201,395,194円(3.7%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して 256,531,187円(9.8%)の増加となっている。

剰余金は、前年度に比較して 11,745,432円(4.4%)減少している。その内訳は、当年度未処理欠損金の増加である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期 首 未 償 還 残 高	5,444,998,521	4,973,677,455	4,561,837,306
当 年 度 借 入 額	98,500,000	127,100,000	205,200,000
当 年 度 償 還 額	569,821,066	538,940,149	510,733,026
期 末 未 償 還 残 高	4,973,677,455	4,561,837,306	4,256,304,280

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 92,816,859	3,860,349	△ 11,745,432	△ 15,605,781	△ 404.3
減 価 償 却 費	531,055,997	527,150,725	522,003,625	△ 5,147,100	△ 1.0
賞与引当金の増減額	△ 179,800	△ 183,605	329,509	513,114	279.5
法定福利費引当金の増減額	29,286	△ 37,932	62,804	100,736	265.6
貸倒引当金の増減額	△ 179,348	723,867	△ 1,146,798	△ 1,870,665	△ 258.4
固定資産除却損	40,852,894	4,576,627	9,806,105	5,229,478	114.3
受取利息及び受取配当金	△ 21,223	△ 331,444	△ 1,454,892	△ 1,123,448	△ 339.0
支 払 利 息	64,619,877	57,321,934	56,954,323	△ 367,611	△ 0.6
長期前受金戻入金	△ 272,144,910	△ 251,956,447	△ 249,781,194	2,175,253	0.9
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 9,530,955	△ 23,391,132	△ 10,540,346	12,850,786	54.9
未 払 金 の 増 減 額	10,684,175	△ 21,226,899	17,811,813	39,038,712	183.9
その他流動負債の減少額	22,142	404	△ 23,351	△ 23,755	△ 5,880.0
小計	272,391,276	296,506,447	332,276,166	35,769,719	12.1
利息及び配当金の受取額	21,223	331,444	1,358,175	1,026,731	309.8
利 息 の 支 払 額	△ 64,619,877	△ 57,321,934	△ 56,954,323	367,611	0.6
計	207,792,622	239,515,957	276,680,018	37,164,061	15.5
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 33,236,749	△ 9,723,611	△ 151,533,892	△ 141,810,281	△ 1,458.4
無形固定資産の取得による支出	△ 10,228,590	△ 20,126,793	△ 7,434,826	12,691,967	63.1
有価証券の取得による支出	△ 850,000	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	4,052,000	0	47,469,100	47,469,100	皆増
受益者負担金等による収入	427,490	1,447,670	486,900	△ 960,770	△ 66.4
基金の積み立てによる支出	△ 551	△ 27,895	0	27,895	皆減
基金の取り崩しによる収入	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0	0.0
計	△ 36,536,400	△ 25,130,629	△ 107,712,718	△ 82,582,089	△ 328.6
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	106,500,000	127,100,000	202,100,000	75,000,000	59.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 474,256,348	△ 634,504,867	△ 510,733,026	123,771,841	19.5
その他の企業債による収入	0	0	3,100,000	3,100,000	皆増
他会計からの出資による収入	352,030,375	278,515,869	257,803,952	△ 20,711,917	△ 7.4
計	△ 15,725,973	△ 228,888,998	△ 47,729,074	181,159,924	79.1
資金増加額(又は減少額)	155,530,249	△ 14,503,670	121,238,226	135,741,896	935.9
資 金 期 首 残 高	130,298,699	285,828,948	271,325,278	△ 14,503,670	△ 5.1
資 金 期 末 残 高	285,828,948	271,325,278	392,563,504	121,238,226	44.7

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率（過去3か年度）

(単位：％)

分析項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	60.21	62.84	64.45	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.01	101.86	100.63	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	49.66	62.34	87.13	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいくほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	49.66	62.34	87.13	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	39.08	46.24	68.75	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	90.05	100.45	98.67	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいくほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	90.05	100.45	98.54	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	24.01	28.65	27.35	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいくほど良好である。

①総収支比率

総収益が 12,893,755円(1.5%)の増加、総費用が 28,499,536円(3.3%)の増加であった。その結果、総収支比率は 98.67%と、前年度に比較して 1.78ポイント減少し100%を下回った。

②経常収支比率

総収支比率と同様 98.54%と、前年度に比較して 1.91ポイント減少し100%を下回った。

③営業収支比率

営業収益が 2,684,128円(1.2%)減少し、営業費用が 28,002,355円(3.5%)の増加であった。その結果、営業収支比率は 27.35%と前年度に比較して 1.3ポイント減少し、100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
下水道使用料	29,498,343	(うち過年度分 5,825,119 円)
他会計負担金	17,453,554	
他会計補助金	32,323,320	
他会計出資金	15,223,126	
消費税及び地方消費税還付金	10,480,667	
合 計	104,979,010	(うち過年度分 5,825,119 円)

おすび (下水道事業会計)

下水道事業の業務状況は、処理区域内人口が14,389人で前年度より333人減少し、水洗化人口は11,441人で202人減少した。水洗化世帯数は5,120世帯で4世帯減少したが、水洗化率は79.51%となり、前年度より0.42ポイント上昇している。

年間総処理水量は1,875,005㎥で前年度より51,972㎥増加した一方、年間有収水量は1,261,070㎥で19,033㎥減少した。この結果、有収率は67.26%となり、前年度より2.96ポイント低下している。有収率の低下は、使用料収入の確保及び効率的な施設運営の観点から注視すべき課題である。

営業収益は224,583千円で、下水道使用料の減少等により前年度より2,684千円、1.2%減少した。一方、営業費用は821,203千円で、管渠費、処理場費、浄化槽費及び総係費等の増加により、前年度より28,002千円、3.5%増加した。この結果、営業損失は596,620千円となり、前年度より30,686千円拡大している。

営業外収益は644,399千円、営業外費用は60,667千円で、営業外損益は583,732千円の利益となった。また、貸倒引当金戻入による特別利益1,142千円を計上したものの、営業損失を補うには至らず、当年度純損失は11,745千円となった。前年度は3,860千円の純利益であったことから、15,606千円の悪化となり、当年度未処理欠損金は301,342千円に増加している。

財政状態については、自己資本構成比率は64.45%で前年度より上昇し、固定資産対長期資本比率は100.63%で前年度より改善したものの、なお100%を上回っている。流動比率及び当座比率はともに87.13%で、前年度より改善したものの、なお100%を下回っている。資金期末残高は392,564千円となり、前年度より増加しているが、将来の施設更新や企業債償還を見据え、短期的な資金繰りにも留意しながら、必要な資金の確保と投資の優先順位付けを行うことが重要である。

資本的支出では、建設改良費174,212千円を執行し、田沢湖浄化センター改修工事、北野地区管渠工事及び岩瀬地区公共柵設置工事等を実施している。企業債償還金は510,733千円で、新規借入額205,200千円を上回っており、企業債の期末未償還残高は4,256,304千円となり、前年度より305,533千円減少している。

未収金104,979千円のうち、下水道使用料に係る未収金は29,498千円であり、このうち過年度分は5,825千円となっている。収納率は現年度分90.3%、過年度分80.5%であり、過年度分は前年度より改善している。引き続き、新たな未収金の発生防止と適切な債権管理に努められたい。

人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる一方、管渠、処理場及び浄化槽施設等の維持管理・更新に要する経費は増加することが予想される。下水道使用料改定の効果を継続して検証するとともに、水洗化の促進に加え、有収率低下の要因を地区別・施設別に分析し、不明水の流入の可能性、管渠の劣化状況及び使用水量の動向を把握・分析

した上で、必要な対策を講じるとともに、維持管理の効率化及び更新事業の重点化を進める必要がある。将来の人口規模及び地域の実情に即した事業規模を検討しつつ、安定的かつ持続可能な下水道事業の運営に努められることを望む。